

厚岸町人口ビジョン

令和8年3月 改訂

北海道厚岸町

厚岸町人口ビジョン 目次

第1章 厚岸町人口ビジョンについて	3
1. 人口ビジョンの位置付けと策定について	3
2. 対象期間	3
3. 将来人口の推計と分析	3
第2章 厚岸町の人口動向分析	4
1. 時系列による人口動向分析	4
(1) 総人口と年齢3区分別人口の推移と将来推計	4
(2) 地区別人口の推移	6
(3) 自然増減（出生・死亡）の推移	10
(4) 合計特殊出生率と出生数の推移	11
(5) 社会増減（転入・転出）の推移	12
(6) 年齢5歳階級別の人口移動の分析	13
2. 雇用や就労等に関する分析	16
(1) 産業別従事者数の推移	16
(2) 年齢階級別産業人口	18
(3) 主な産業に関するデータの推移	19
(4) 特化係数	24
(5) 若者の進路・居住意向及び町内事業所の雇用状況	25
第3章 厚岸町の将来人口推計と分析	30
1. 将来人口推計と分析	30
(1) 将来人口推計と分析	30
(2) 自然増減の仮定を設定した場合のシミュレーション	31
(3) 自然増減の仮定はシミュレーション①と同様とし、社会増減の 仮定を設定した場合のシミュレーション	32
(4) 高齢化率の推計	33
第4章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	34
1. 町財政への影響	34
(1) 歳入の推移	34
(2) 歳出の推移	35
(3) 町税における影響	36

(4) 普通交付税における影響	37
2. 町民生活や地域経済に与える影響	38
第5章 人口の将来展望	39
1. 現状と課題	39
2. 目指すべき将来の方向性	40
3. 人口の将来展望	41
(1) 将来展望における指標	41
(2) 長期的な人口と高齢化率の見通し	42

第1章 厚岸町人口ビジョンについて

1. 人口ビジョンの位置付けと策定について

- ・人口ビジョンは、厚岸町における人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けた「厚岸町未来創生総合戦略」を策定する上で、重要な基礎として位置付けます。
- ・策定に当たっては、国や北海道の長期ビジョン及び総合戦略を勘案するものとします。

2. 対象期間

- ・厚岸町人口ビジョンの対象期間は、北海道人口ビジョンの期間である令和52年度（2070）を基本としますが、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計期間である、令和32年度（2050）を中間の目処とします。

3. 将来人口の推計と分析

- ・社人研による「日本の地域別将来推計人口（令和5年（2023）推計）」、を活用して、対象期間までの厚岸町における将来人口を分析します。

第2章 厚岸町の人口動向分析

1. 時系列による人口動向分析

(1) 総人口と年齢3区分別人口の推移と将来推計

本町の総人口は戦後増加を続け、1960年（昭和35年）に最も多い20,185人に達しますが、それ以降は減少を続け、2020年（令和2年）には、8,892人にまで減少しました。社人研の推計によれば、今後も人口減少に歯止めがかからず減り続け、2050年（令和32年）には4,347人（2020年（令和2年）と比較して約51%減少）になるものと推計されています。この推計を2070年（令和52年）にまで延長させると、総人口は2,315人（2020年（令和2年）と比較して約74%減少）になるものとされています。

【図表1 厚岸町の総人口の推移と将来推計】



備考：2030年以降は、上段「社人研推計2013年」、中段「社人研推計2018年」、下段「社人研推計2023年」

年齢3区分別の人口推移を見てみると、生産年齢人口（15～64歳）は1960年（昭和35年）にピークを迎え、それ以降は減少しています。

年少人口（15歳未満）も同様に1960年（昭和35年）のピーク以降は減少を続け、2000年（平成12年）には老年人口（65歳以上）を下回りました。

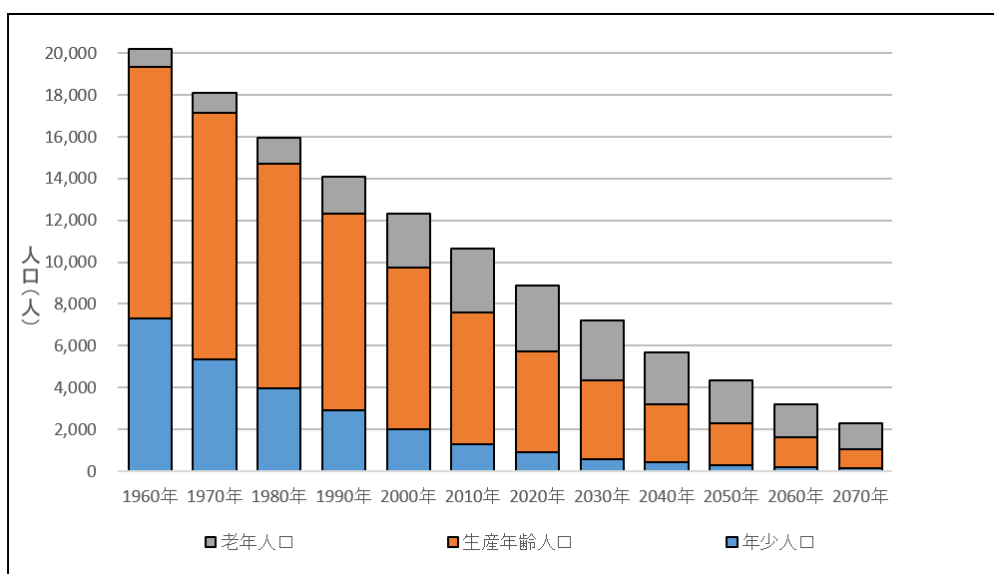
老年人口は、増加を続けており、1960年（昭和35年）に4.2%だった高齢化率¹

¹ 高齢化率：65歳以上の高齢者人口（老年人口）が総人口に占める割合のこと。

は、2020年（令和2年）には、35.8%にまで上昇しました。社人研の推計によれば、老年人口の増加は2020年（令和2年）で止まり、以降減少に転じるとされていますが、高齢化率は上昇し続ける見込みです。

老年人口を1とした場合の生産年齢人口の比から、一人の高齢者を何人の現役世代（生産年齢人口）で支えているかがわかります。1960年（昭和35年）には、現役世代14.35人で支えていたのに対し、2020年（令和2年）には1.51人で支えていることになります。推計では、この数字がさらに縮小し、2070年（令和52年）には0.75人となり、現役世代の負担がさらに増えていくことが想定されます。

【図表2 年齢3区分別人口の推移・将来推計】



	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年
0～14歳	7,294	5,348	3,953	2,934	1,997	1,274	900	714	590	454	341	-
								683	472	321	222	-
								558	425	293	184	124
15～64歳	12,051	11,772	10,731	9,369	7,758	6,315	4,810	3,962	3,147	2,527	1,979	-
								3,708	2,402	2,043	1,456	-
								3,778	2,764	2,012	1,422	938
65歳以上	840	994	1,256	1,790	2,552	3,041	3,182	3,108	2,730	2,246	1,852	-
								2,912	2,261	2,036	1,611	-
								2,867	2,507	2,042	1,610	1,253
高齢化率	4.2%	5.5%	7.9%	12.7%	20.7%	28.6%	35.8%	39.9%	42.2%	43.0%	44.4%	-
								39.9%	44.0%	46.3%	49.0%	-
								39.8%	44.0%	47.0%	50.1%	54.1%
老年人口を1とした場合の生産年齢人口の比	14.35	11.84	8.54	5.23	3.04	2.08	1.51	1.27	1.15	1.13	1.07	-
								1.27	1.06	1.00	0.90	-
								1.32	1.10	0.99	0.88	0.75

備考：2030年以降は、上段「社人研推計2013年」、中段「社人研推計2018年」、下段「社人研推計2023年」

出典：2020年まで 総務省「国勢調査」、2030年～2050年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
2050年以降は推計を延長したもの。

(2) 地区別人口の推移

湖南省街地、筑紫恋、床潭、大黒島、糸魚沢・別寒辺牛、上尾幌、片無去、トライベツは厚岸町の総人口の推移と同様に、1960 年（昭和 35 年）代にピークを迎え、それ以降減少してきています。

湖北省街地は、住の江や宮園で宅地整備が行われたことにより、総人口がピークを過ぎ減少が始まっている中、1985 年（昭和 60 年）頃まで人口は増加を続け、その後緩やかな減少で推移しています。

小島、末広、若松、苫多については、総人口のピークである 1960 年（昭和 35 年）より前に地区人口のピークを迎えており、総人口の減少に先がけて減少が進んでいることがわかります。

上尾幌については、1960 年（昭和 35 年）に 2,233 人だった人口が、1965 年（昭和 40 年）には 1,190 人にまで急減しています。これは、1964 年（昭和 39 年）に上尾幌炭鉱が閉山したことによるものと考えられます。

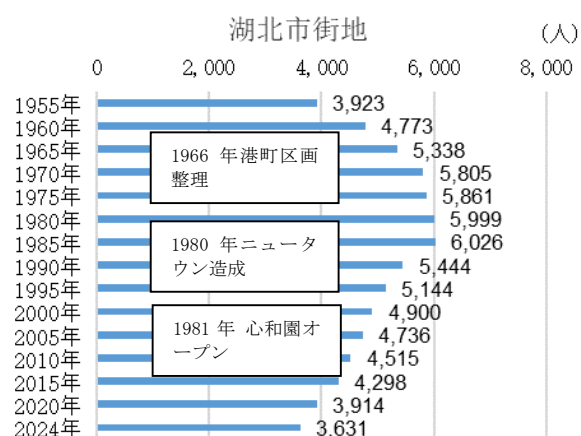
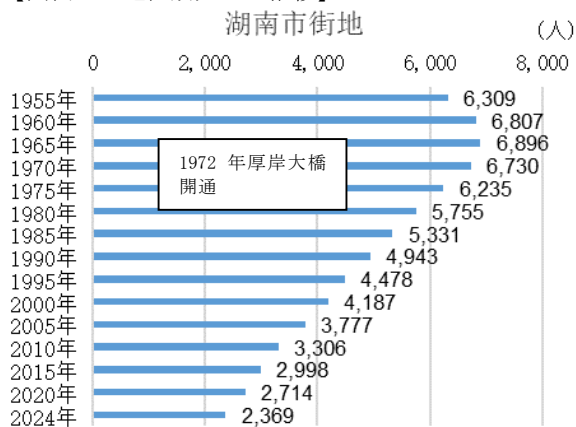
トライベツについては、1960 年（昭和 35 年）から 1965 年（昭和 40 年）の間に地区人口が大幅に減少し、その後緩やかな減少で推移しています。これは 1963 年（昭和 38 年）にトライベツ地区の北半分が矢臼別演習場へ編入されたことが要因だと考えられます。

門静は、1960 年（昭和 35 年）から 1980 年（昭和 55 年）までは緩やかに減少していましたが、偕楽園団地が整備されたことにより、1985 年（昭和 60 年）から地区人口が増加しますが、2000 年（平成 12 年）以降は減少傾向にあります。

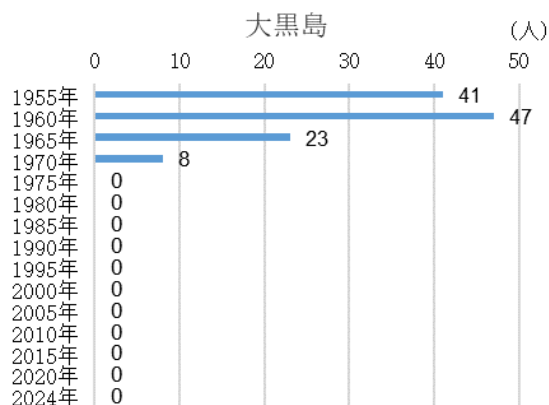
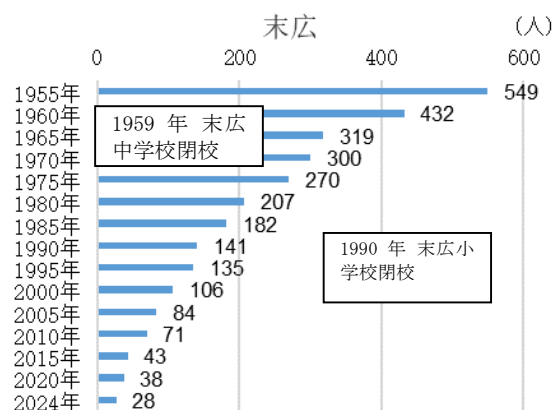
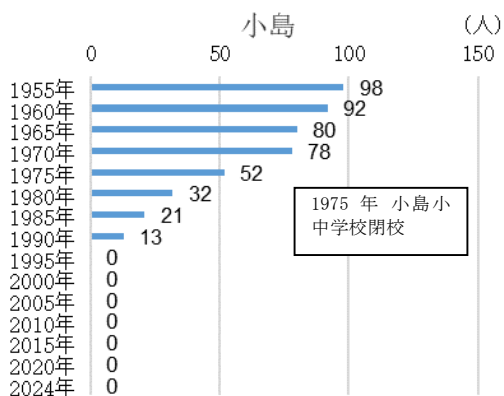
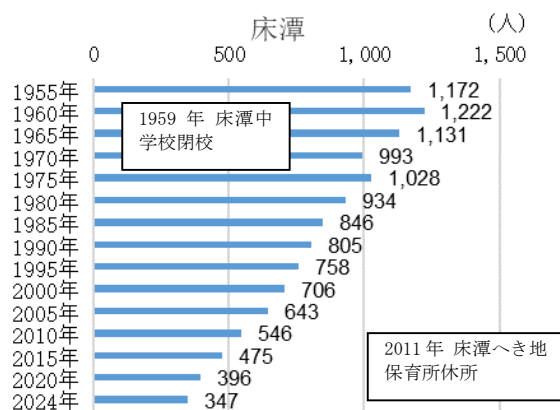
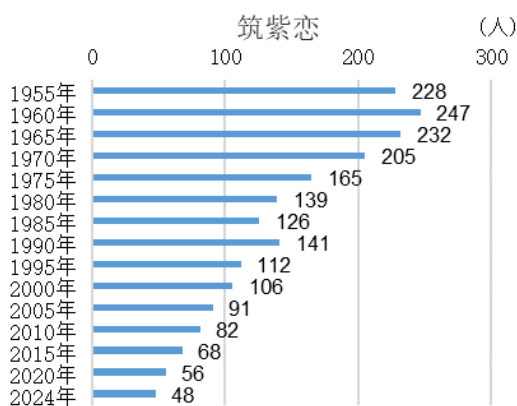
太田は、1955 年（昭和 30 年）に旧太田村の南半分を編入合併して 1,365 人となった以降、減少が続いています。なお、1975 年（昭和 50 年）頃に太田南（現在の光栄）の区画整備によって 1980 年（昭和 55 年）には一時的に人口が増加していますが、以降は光栄（太田南）を別に集計しているため人口の減少が続いています。光栄（太田南）の人口は、宅地整備によって 1985 年（昭和 60 年）には 320 人となり、以降も増加傾向にありましたが、2024 年（令和 6 年）には減少に転じています。

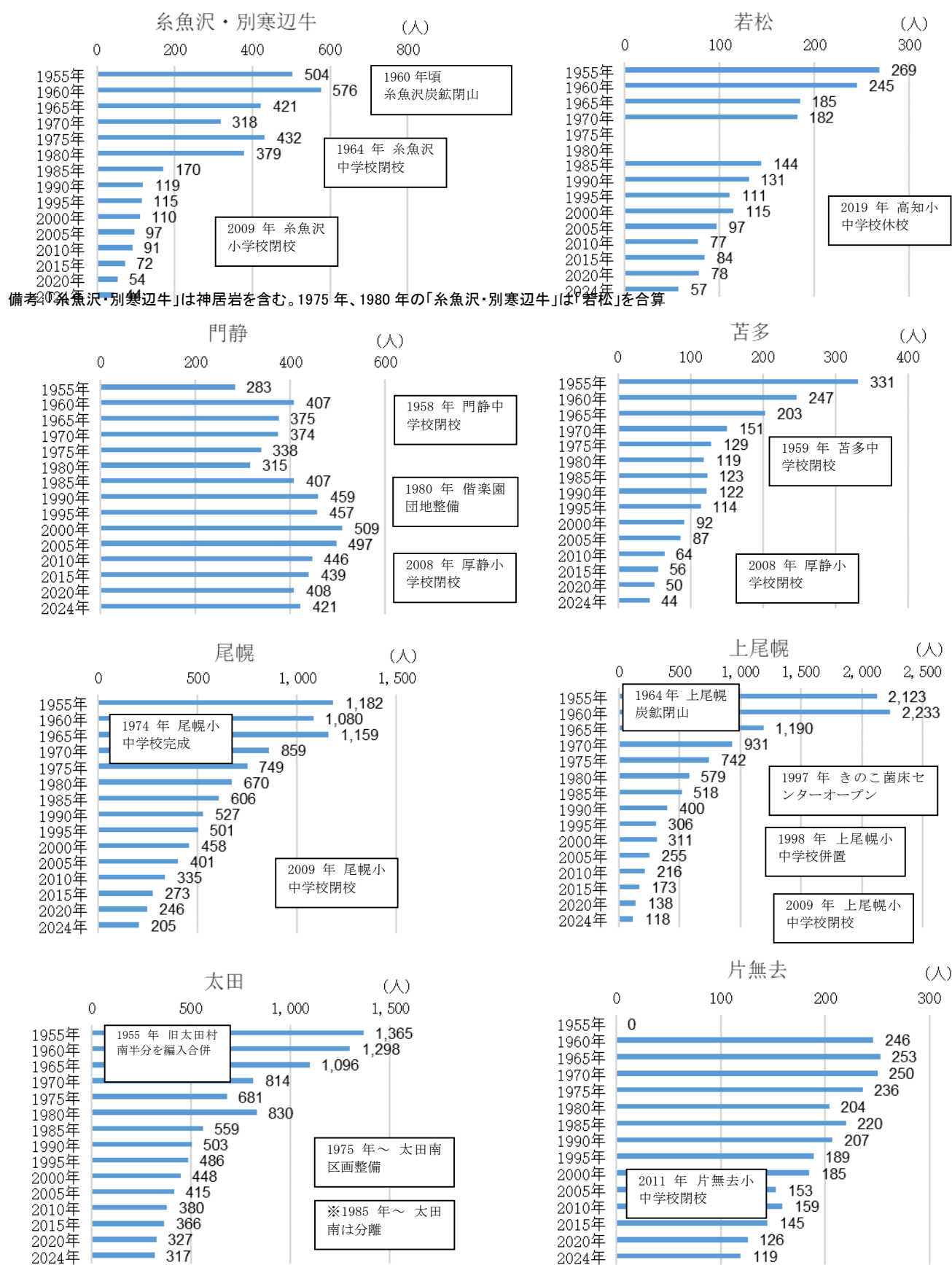
床潭と尾幌については、それぞれピーク時には 1,200 人ほどだった人口が大幅に減少し、市街地、上尾幌、太田に次いで減少数が多い地区です。

【図表3 地区別人口の推移】

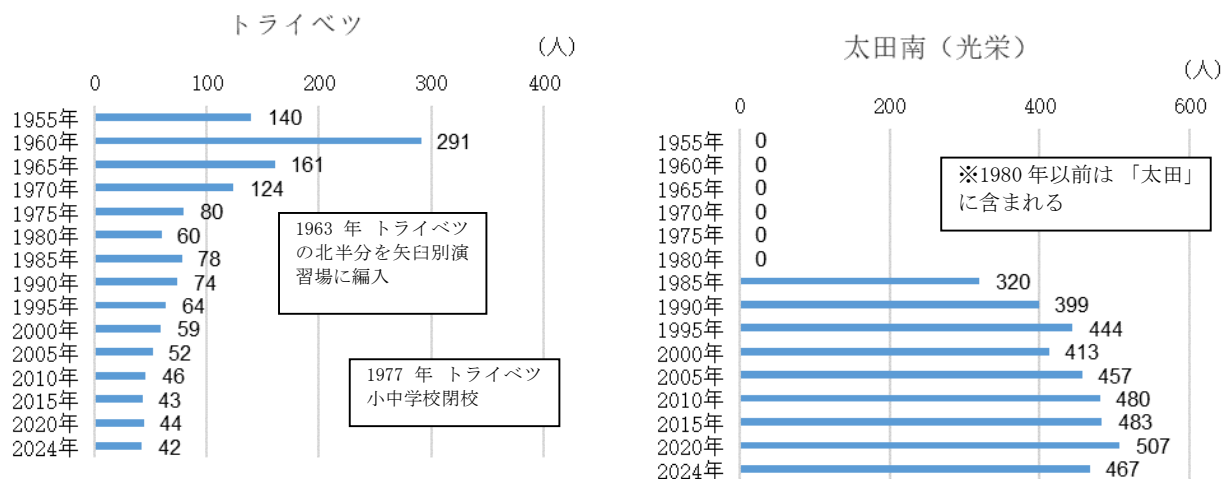


備考:「湖南省市街地」は湾月、松葉、梅香、若竹、奔渡を、「湖北市街地」は宮園、真栄、港町、白浜、住の江、山の手、心和園を合算





備考:「太田」は太田宏陽、大別を含む。1955年の「太田」は「片無去」を合算



出典：町民課「住民基本台帳」各年9月末現在

図表4では各地区の年齢3区分別人口と高齢化率のほか、55歳以上人口とその割合を示しました。

各地区の高齢化率を見てみると、全ての地区で超高齢社会といわれる21%を超え、中でも松葉、末広、苔多、尾幌は50%を超えており、地域の行事のみならず、コミュニティの維持自体が困難になることも懸念されます。

上記以外の地区でも、湾月、梅香、奔渡、有明、港町、真栄、山の手、白浜、筑紫恋、床潭、糸魚沢では55歳以上の人口が全体の50%以上を占め、近い将来、高齢化率が50%を超えることが想定されます。

【図表4 年齢3区分別地区別人口（令和6年10月1日時点）】

	湾月	若竹	梅香	松葉	奔渡	有明	港町	真栄	住の江	山の手	宮園	白浜	光栄
地区人口	479	436	301	313	785	75	465	439	563	395	1,098	671	467
0～14歳	36	38	25	18	61	5	15	21	54	43	133	61	49
15～64歳	246	244	177	130	412	44	267	249	325	218	621	354	258
65歳以上	197	154	99	165	312	26	183	169	184	134	344	256	160
55歳以上	268	216	156	203	459	41	244	231	259	205	473	344	213
高齢化率	41.1%	35.3%	32.9%	52.7%	39.7%	34.7%	39.4%	38.5%	32.7%	33.9%	31.3%	38.2%	34.3%
55歳以上人口割合	55.9%	49.5%	51.8%	64.9%	58.5%	54.7%	52.5%	52.6%	46.0%	51.9%	43.1%	51.3%	45.6%
	筑紫恋	床潭	末広	小島	若松	糸魚沢	門静	苔多	尾幌	上尾幌	太田	片無去	トライベツ
地区人口	48	347	28	0	57	44	421	44	205	118	317	119	42
0～14歳	0	20	3	0	8	4	50	0	6	3	23	15	10
15～64歳	24	181	7	0	33	19	214	20	80	46	199	64	16
65歳以上	24	146	18	0	16	21	157	24	119	69	95	40	16
55歳以上	40	221	23	0	23	34	204	33	141	85	153	56	18
高齢化率	50.0%	42.1%	64.3%	0.0%	28.1%	47.7%	37.3%	54.5%	58.0%	58.5%	30.0%	33.6%	38.1%
55歳以上人口割合	83.3%	63.7%	82.1%	0.0%	40.4%	77.3%	48.5%	75.0%	68.8%	72.0%	48.3%	47.1%	42.9%

出典：町民課「住民基本台帳」

(3) 自然増減（出生・死亡）の推移

自然増減（出生数－死亡数）については、2001年（平成13年）までは出生数が死亡数を上回っていたため「自然増」の状態が続いていましたが、2002年（平成14年）以降は、死亡数が出生数を上回り、「自然減」に転じました。

死亡数は、年変動はあるものの総じて横ばい傾向にありましたが、2005年（平成17年）以降は年に100人を超える状態が続いています。一方、出生数は減少傾向にあり、1960年（昭和35年）の472人から、2024年（令和6年）には36人にまで減少しています。このことから、本町における自然減は死亡数の増加と出生数の減少が同時に進んでいることが大きな要因であるといえます。

【図表5 厚岸町の自然増減の推移】



	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2024年
出生数	472	351	270	183	225	196	152	113	101	82	64	58	36	36
死亡数	150	105	95	78	92	112	89	98	86	117	147	125	128	179
自然増減	322	246	175	105	133	84	63	15	15	-35	-83	-67	-92	-143

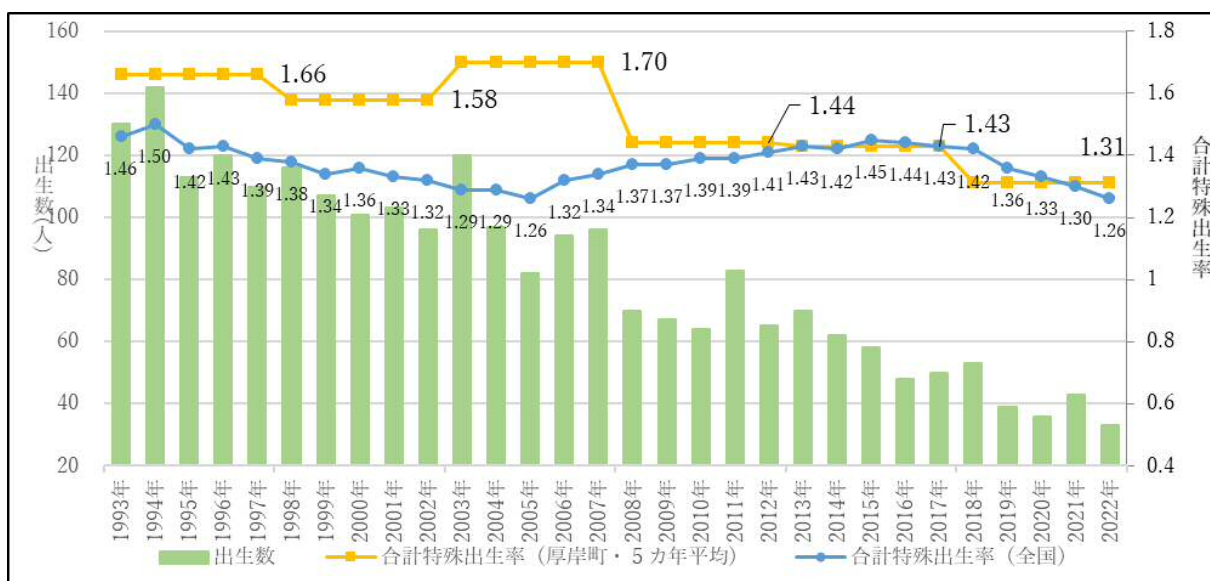
出典：町民課、「住民基本台帳」 各年1月～12月※2012年より外国人含む

(4) 合計特殊出生率¹と出生数の推移

本町の合計特殊出生率は変動があるものの、全国平均と比べ高い数値で推移しています。出生数は年によって増減がありますが、5ヵ年の平均の出生数を見ると減少傾向にあることがわかります。

また、図表5で示しているとおり、出産にかかわる若い世代の人口も減少傾向にある上、有配偶者の割合も縮小し続けており、若い世代の減少と晩婚化等が、出生数減少に影響していることがうかがえます。

【図表6 合計特殊出生率と出生数の推移】



出典:出生数は町民課「住民基本台帳」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、「人口動態統計特殊報告」

※本町の合計特殊出生率は5ヵ年の平均値

	1993～1997年	1998～2002年	2003～2007年	2008～2012年	2013～2017年	2018～2022年
合計特殊出生率(厚岸町・5ヵ年平均)	1.66	1.58	1.70	1.44	1.43	1.31
出生数(5ヵ年平均)	123	104.6	97.8	69.8	57.6	40.8

¹ 合計特殊出生率: 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当する。2.07で人口置換水準(人口が増加も減少もしない均衡した状態となる水準)

【図表 7 厚岸町の 20～39 歳の男女別人口と有配偶者数の推移】

女 性	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
20～29歳女性人口	608	520	494	360	381
うち有配偶者数	245	191	155	108	102
有配偶者率	40.3 %	36.7 %	31.4 %	28.6 %	26.8 %
30～39歳女性人口	735	663	581	501	410
うち有配偶者数	565	469	398	333	252
有配偶者率	76.9 %	70.7 %	68.5 %	66.5 %	61.5 %

男 性	2000年	2005年	2010年	2015年	1995年
20～29歳男性人口	594	475	407	416	365
うち有配偶者数	170	124	101	91	72
有配偶者率	28.6 %	26.1 %	24.8 %	21.9 %	19.7 %
30～39歳男性人口	676	623	580	491	420
うち有配偶者数	459	397	335	278	222
有配偶者率	67.9 %	63.7 %	57.8 %	56.6 %	52.9 %

出典：総務省「国勢調査」

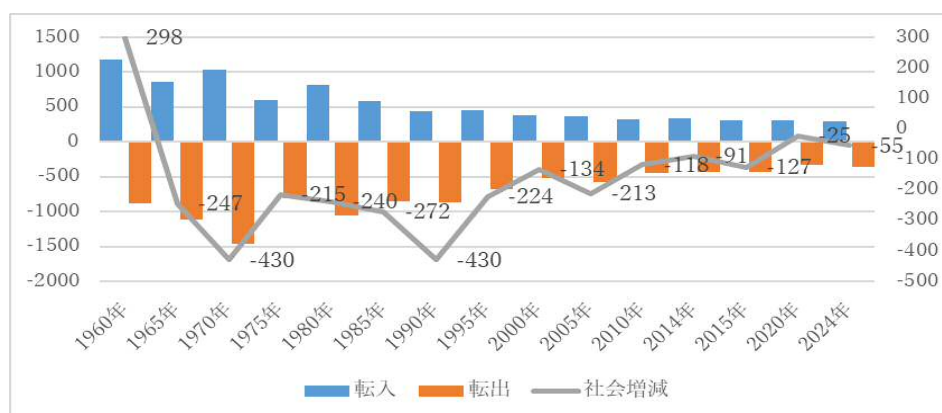
(5) 社会増減（転入・転出）の推移

社会増減（転入－転出）については、1960年代の一時期に若干の転入超過（＝社会増）の年があるものの、1968年（昭和43年）以降は一貫して転出超過（＝社会減）の状態が続いています。社会減の数は総人口の減少に伴い、縮小してきています。

転入については、1960年代は約1,000人で推移しますが、1970年代以降は減少傾向にあり、2024年（令和6年）には、301人まで減少しました。

転出については、1960年（昭和35年）の875人から、1970年（昭和45年）頃まで増加しますが、それ以降は減少傾向にあり、2024年（令和6年）には356人まで減少しました。

【図表 8 厚岸町の社会増減の推移】



	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2014年	2015年	2020年	2024年
転入	1173	861	1,039	595	810	582	442	456	387	367	322	344	309	302	301
転出	875	1,108	1,469	810	1,050	854	872	680	521	580	440	435	436	327	356
社会増減	298	-247	-430	-215	-240	-272	-430	-224	-134	-213	-118	-91	-127	-25	-55

出典：町民課、「住民基本台帳」各年1月～12月※2012年より外国人含む

(6) 年齢5歳階級別の人口移動の分析

図表9は、1980年（昭和55年）～2020年（令和2年）のうち、各年代の人々が5年間のうちに転入と転出により何人が移動したのかを示したグラフです。

このグラフから、本町の総人口の純移動数は転出超過基調にあることがわかります。特に10歳代後半から20歳代前半で転出超過が顕著です。これは、高校や大学への進学、就職に伴う転出の影響と考えられます。

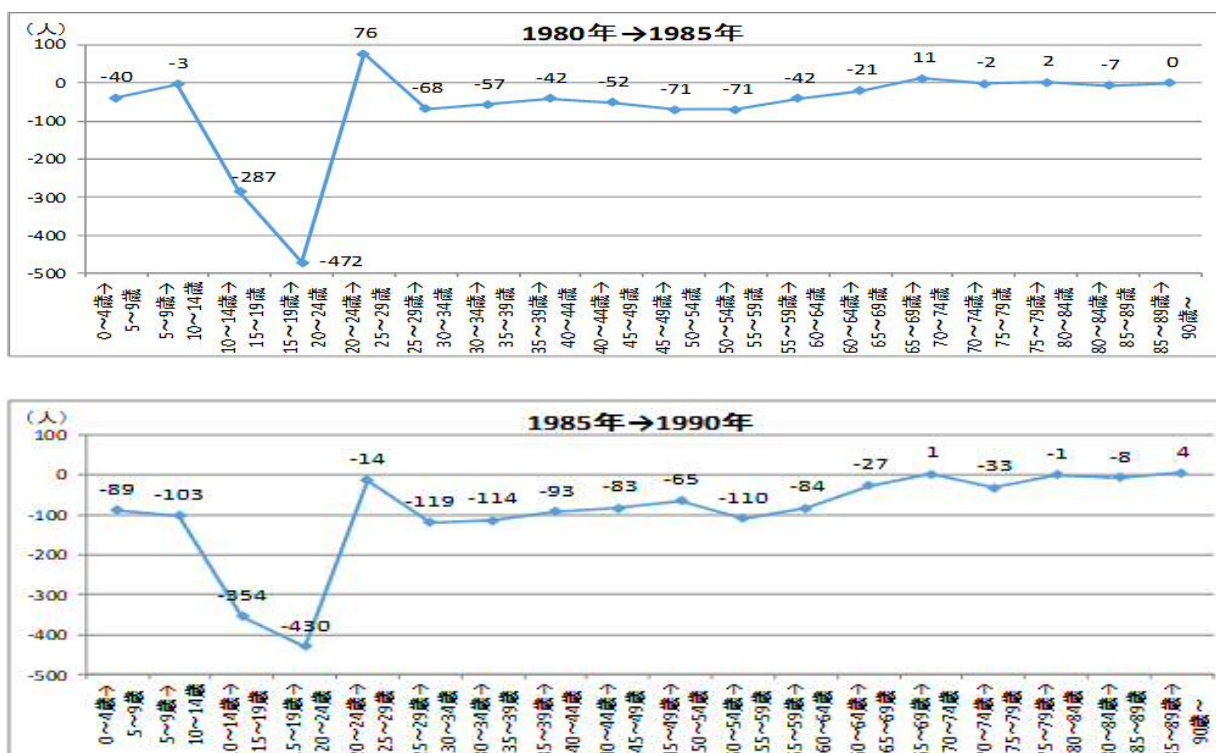
20歳代後半は1985年（昭和60年）→1990年（平成2年）年と2010年（平成22年）→2015年（平成27年）を除き、転入超過となっています。これは、大学卒業後のU・Iターン就職や転勤に伴う転入の影響が考えられます。

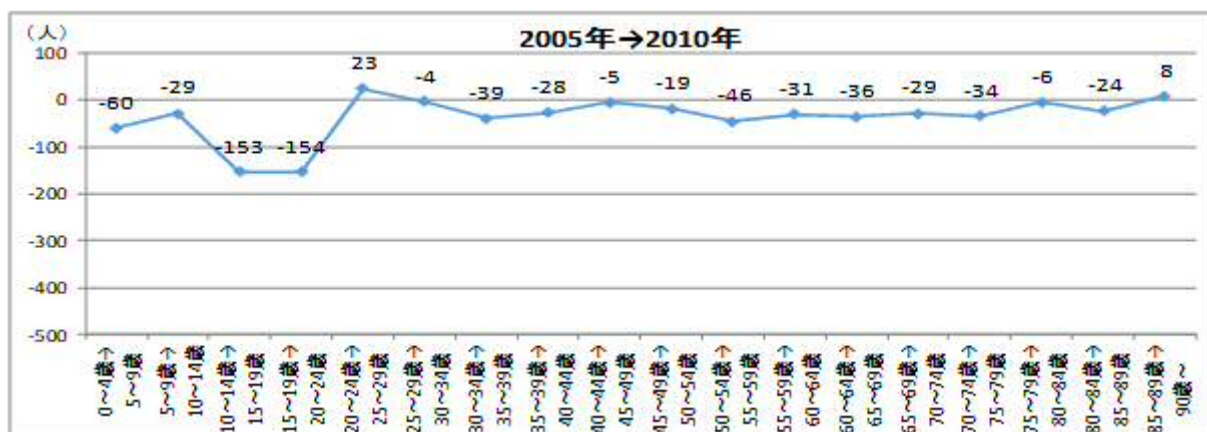
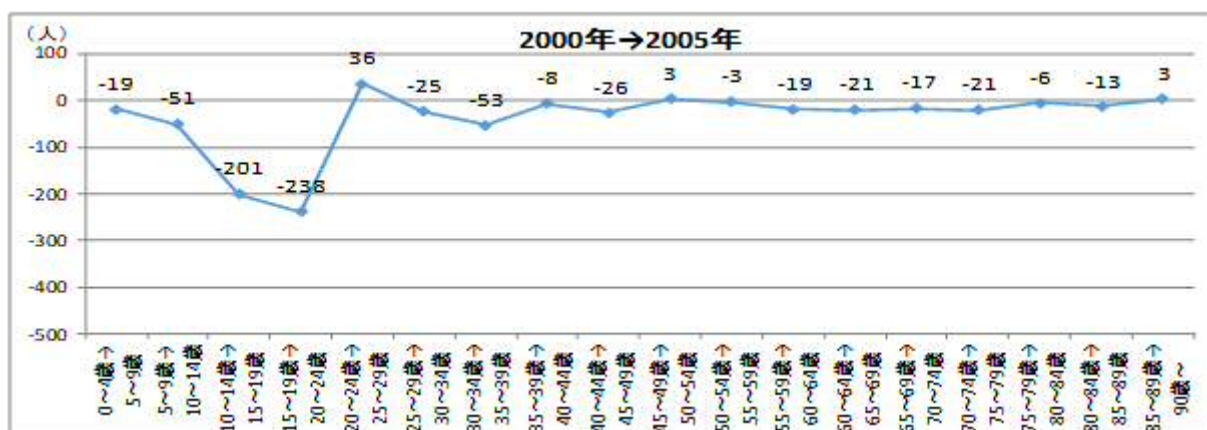
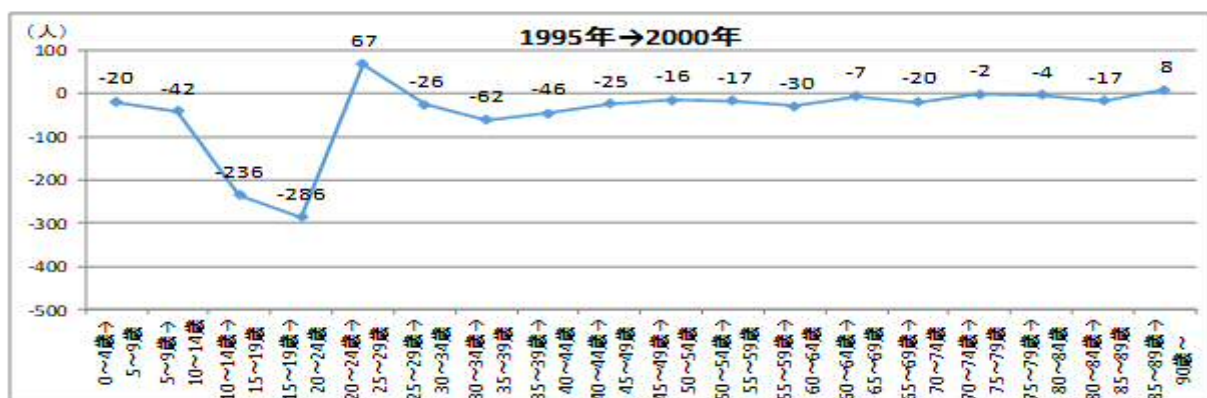
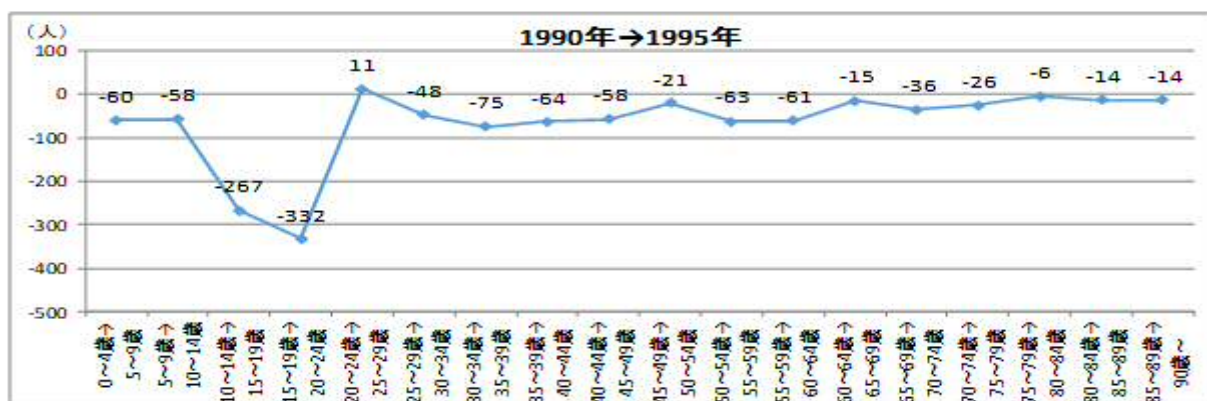
しかし、10歳代後半から20歳代前半の転出超過数が20歳代後半の転入超過数を大幅に上回っており、差し引きしてプラスになるまでには至っていません。この傾向は、どの年の比較においても同様にいえます。

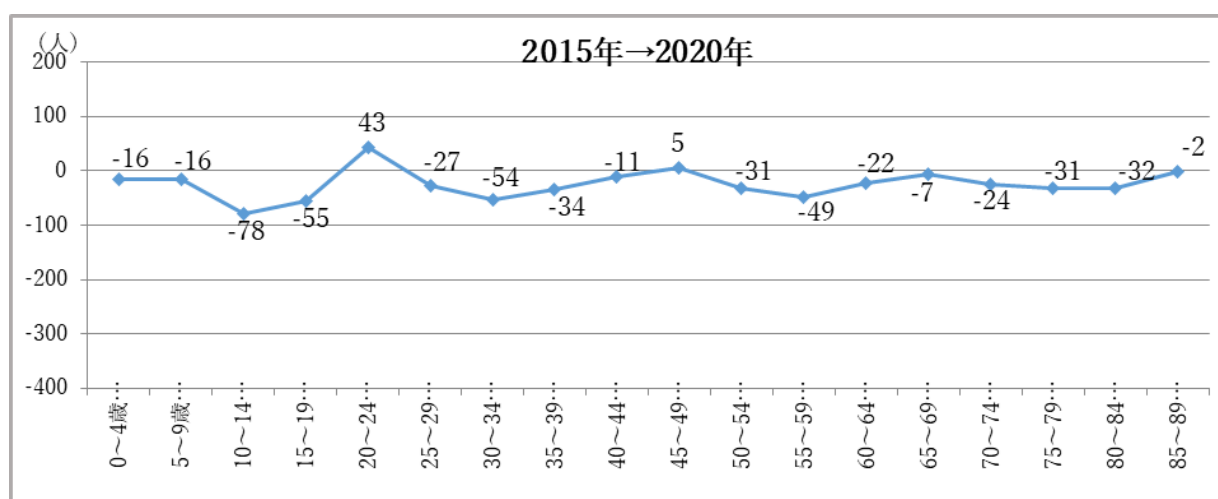
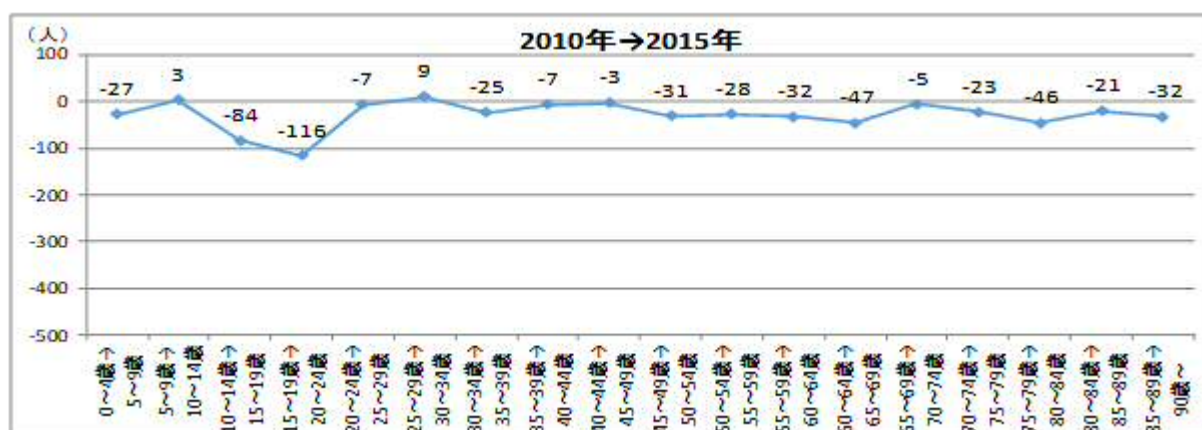
また、各年ともに最も減少している「15～19歳→20～24歳」に着目すると、1980年（昭和55年）には15～19歳が1,344人でしたが、1985年（昭和60年）には20～24歳が864人となり、472人の転出超過、割合にして35.12%減少しています。一方、2015年（平成27年）の15～19歳は400人でしたが、2020年（令和2年）の20～24歳は344人で、56人の転出超過、割合で14.00%減少しています。この年代の転出超過数は常に最多となっているものの、改善傾向にあることがうかがえます。

30歳代前半～60歳代前半は、いずれもほぼ転出超過であり、転職・転勤等に伴う転出の影響が考えられます。

【図表9 年齢階級別の人口移動の状況】







出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」(各年10月1日現在での比較)

注：死亡による減少を除いた、転入と転出による増減を示している。

2. 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業別従事者数の推移

図表 10 は産業別従事者数の推移、図表 11 は産業別従事者数の構成比の推移を表したものです。

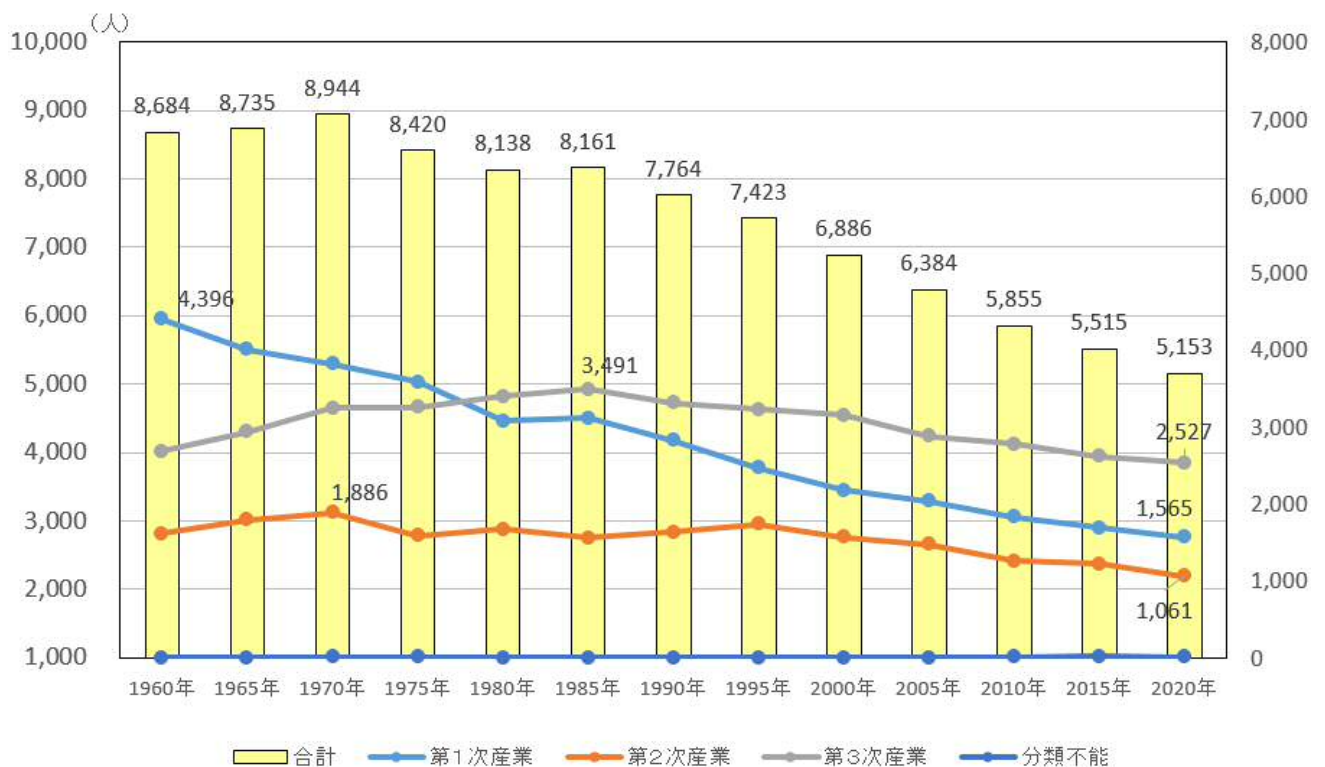
産業従事者全体では、1960 年（昭和 35 年）の 8,684 人から、1985 年（昭和 60 年）には 8,161 人、2020 年（令和 2 年）には 5,153 人にまで減少しています。

第 1 次産業従事者については、減少を続けており、1960 年（昭和 35 年）の 4,396 人から、2020 年（令和 2 年）の 1,565 人まで減少しています。構成比では、1960 年（昭和 35 年）に 50.6%であったのが、2020 年（令和 2 年）には 30.4%にまで縮小しています。

第 2 次産業従事者については、概ね横ばいで推移してきましたが、1995 年（平成 7 年）からは減少傾向にあり、2020 年（令和 2 年）には 1,061 人にまで減少しています。構成比では、第 1 次産業従事者の減少により、18%～24%で推移しています。

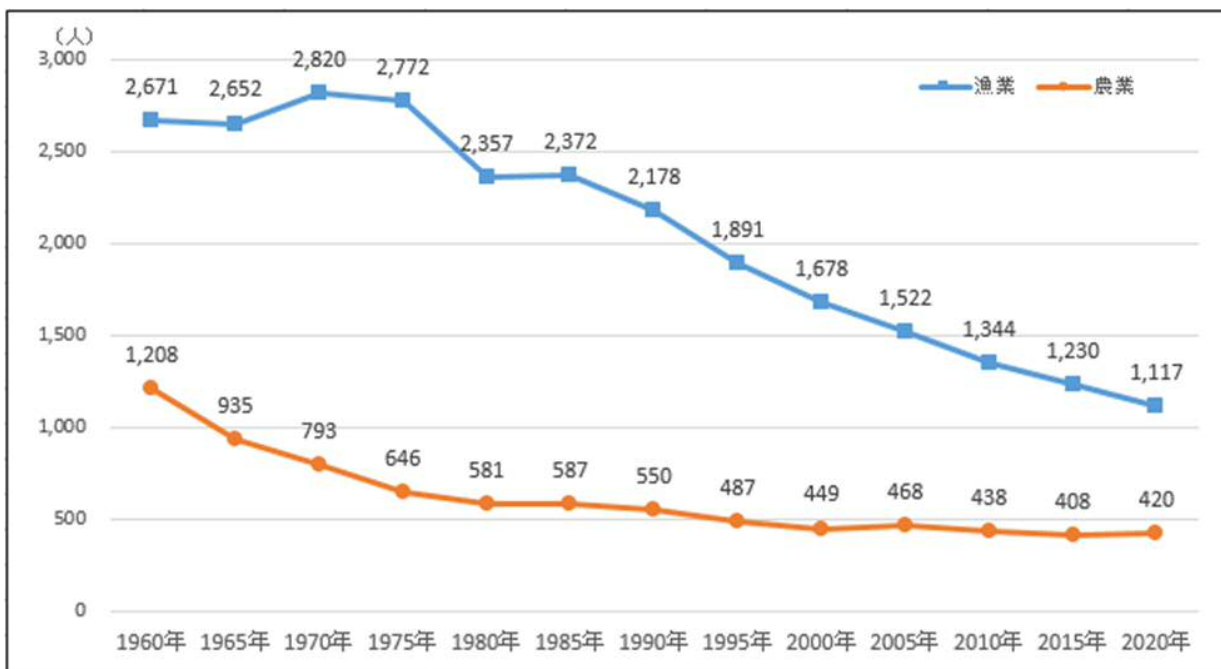
第 3 次産業従事者については、1960 年（昭和 35 年）から緩やかに増加し続け、1985（昭和 60）年には 3,491 人となりますが、それ以降は減少し、2020 年（令和 2 年）には 2,527 人となっています。構成比では、1960 年（昭和 35 年）に 30.8%だったのが、2020 年（令和 2 年）には 49.0%にまで拡大しています。

【図表 10-① 産業別従事者数の推移】

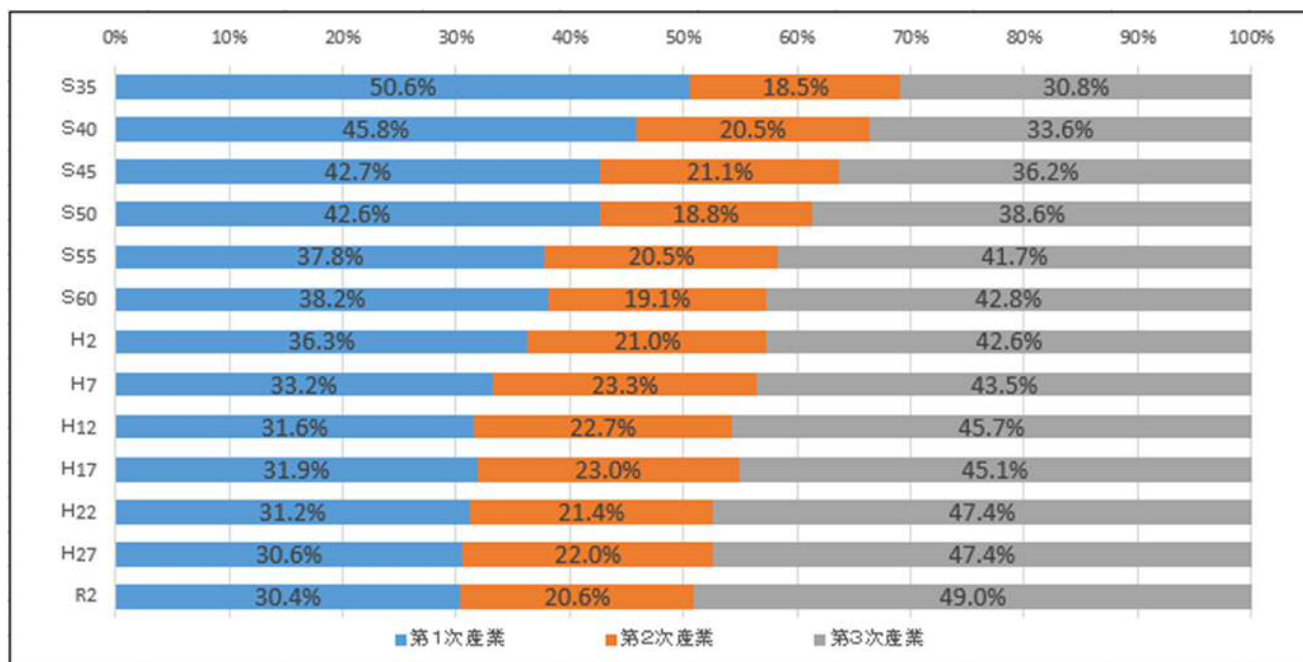


出典：総務省「国勢調査」

【図表 1 0-②産業別従事者数の推移（漁業・農業）】



【図表 1 1 産業別従事者構成比の推移】



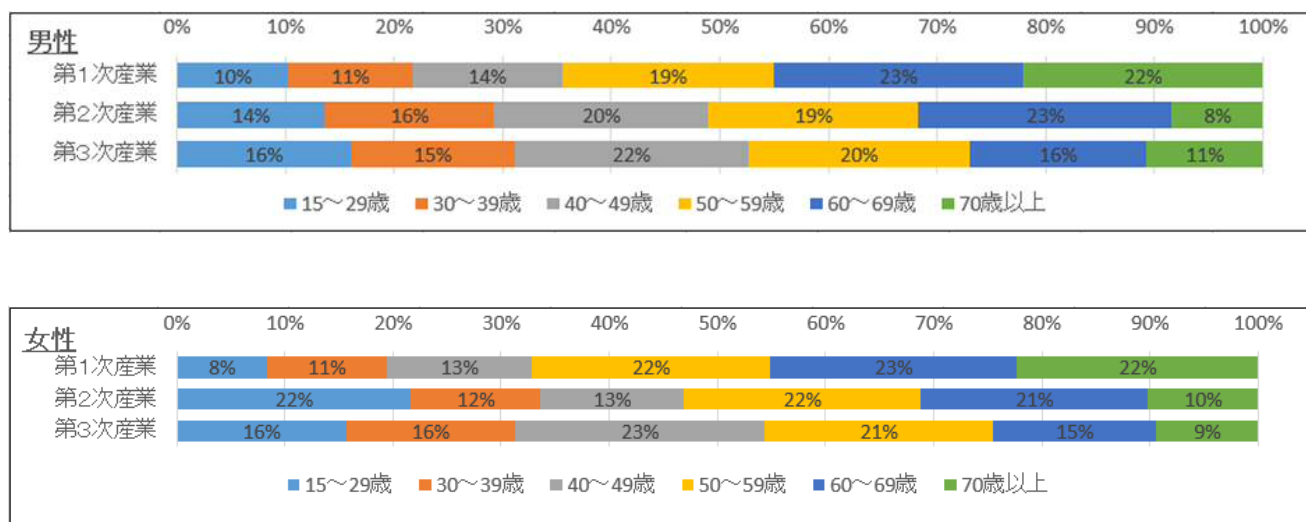
出典：総務省「国勢調査」

(2) 年齢階級別産業人口

年齢階級別の産業人口（従事者数）を見ますと、第1次産業の15～39歳の従事者の割合が男女ともに少ないです。また、第2次産業の30～39歳の女性従事者数の割合が少ないです。

一方、第1次産業の60歳以上の従事者数の割合が男女ともに4割以上、70歳以上では2割ほどとなっており、第1次産業における従事者の高齢化が顕著に表れています。

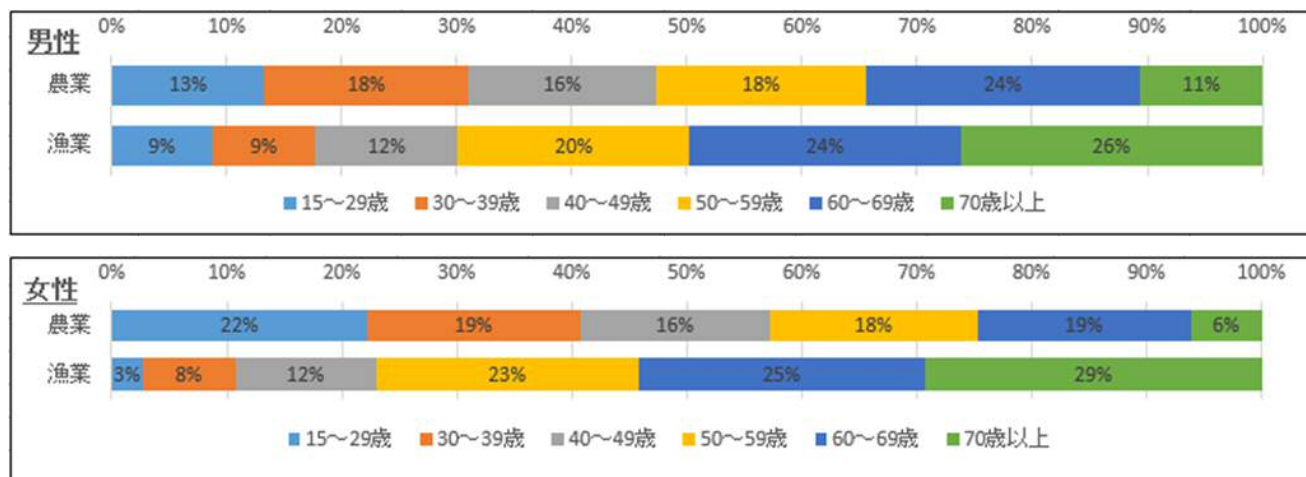
【図表12 年齢階級別産業人口（令和2年）】



出典：総務省「国勢調査」

第1次産業から農業と漁業を抜き出したものが図表13です。農業と漁業を比べると、漁業の方がより従事者の高齢化が顕著であるといえます。30歳代以下の若手の割合は漁業より農業の方が大きいです。

【図表13 年齢階級別産業人口（令和2年 農業・漁業）】



出典：総務省「国勢調査」

(3) 主な産業に関するデータの推移

① 漁業

漁業経営体数については、1968年（昭和43年）頃から減少傾向にあり、漁業就業者数についても、漁獲量が大幅に増加した年には増加しましたが、総体的には減少してきています。

漁獲量の推移を見ると、1988年（昭和63年）が飛び抜けていますが、これはイワシの豊漁が主な要因であり、イワシだけで全体の約8割を占める約22万5千トンの水揚げがありましたが、その5年後には10分の1に激減し、その後は、わずかに数トンの水揚げとなっています。このイワシの豊漁による突出した漁獲量を除くと、総じて減少傾向にあります。漁獲量の増減は、漁業資源量が大きく影響することは当然であり、さらに漁獲規制等による減少もありますが、漁業経営体や漁業従事者の減少も漁獲量減少の一つの要因として考えられます。漁獲高については、漁獲量の減少に伴い大きく減少した以降は安定傾向にありましたが、近年は水揚げの主力であるサンマの不漁などにより減少傾向が続いています。

【図表1-4 漁業経営体数及び漁業就業者数の推移】



出典：農林水産省「漁業センサス」、厚岸漁業協同組合資料

注：1993年以前の組合員数のデータはない。

【図表1-5 漁獲量及び漁獲高の推移】



出典：北海道「港勢調査」

② 農業

農業従事者、乳牛飼育戸数についても漁業と同様に減少を続けていますが、1980年（昭和55年）以降は減少傾向が緩やかになっており、農業従事者数は2020年（令和2年）には420人となっています。

農業従事者が減少してきた反面、生乳生産量については、右肩上がりで増加を続けてきており、乳牛飼育農家の規模拡大により1戸当たりの生産量が急激に増加してきたことがうかがえますが、近年、生乳生産量は高止まりで推移しています。

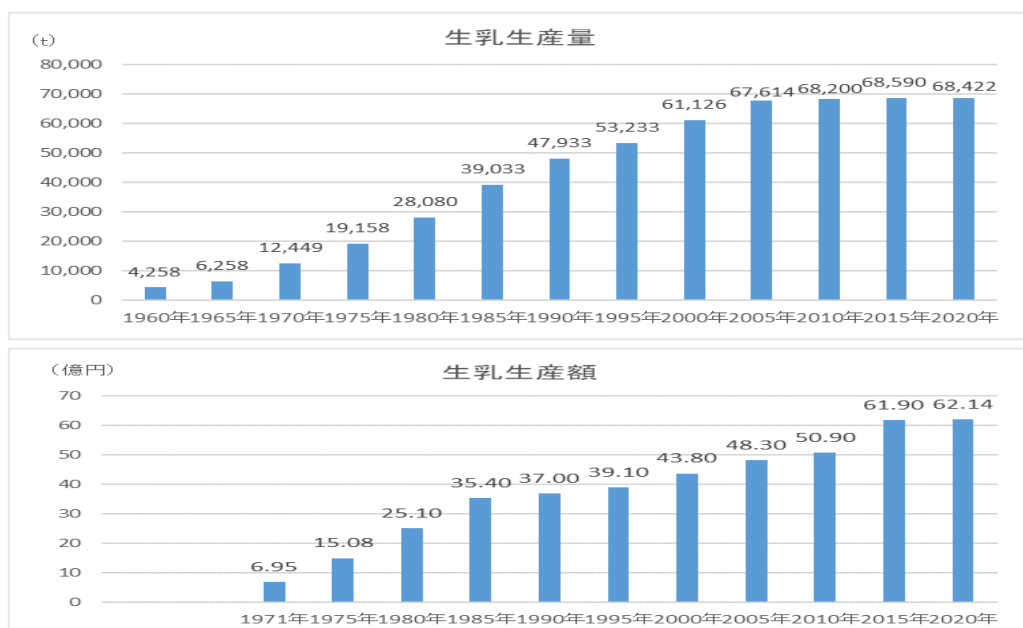
また、生乳生産額については、生乳生産量の増加に伴い増加してきましたが、近年は乳価の上昇により増加しています。

【図表16 乳牛飼育戸数と農業就業者数の推移】



出典：乳牛飼育戸数：農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」
 農業就業者数：総務省「国勢調査」
 農協組合員数：釧路太田農業協同組合資料、浜中町農業協同組合資料

【図表17 生乳生産量及び生乳生産額の推移】



出典：生乳生産量 釧路総合振興局「生乳乳製品統計調査・農業所得統計」（釧路の農業）
 生乳生産額 1971年～2005年 農林水産省「生産農業所得統計」注：生乳生産額の1960年、1965年のデータはない。
 2010年～2020年 水産農政課

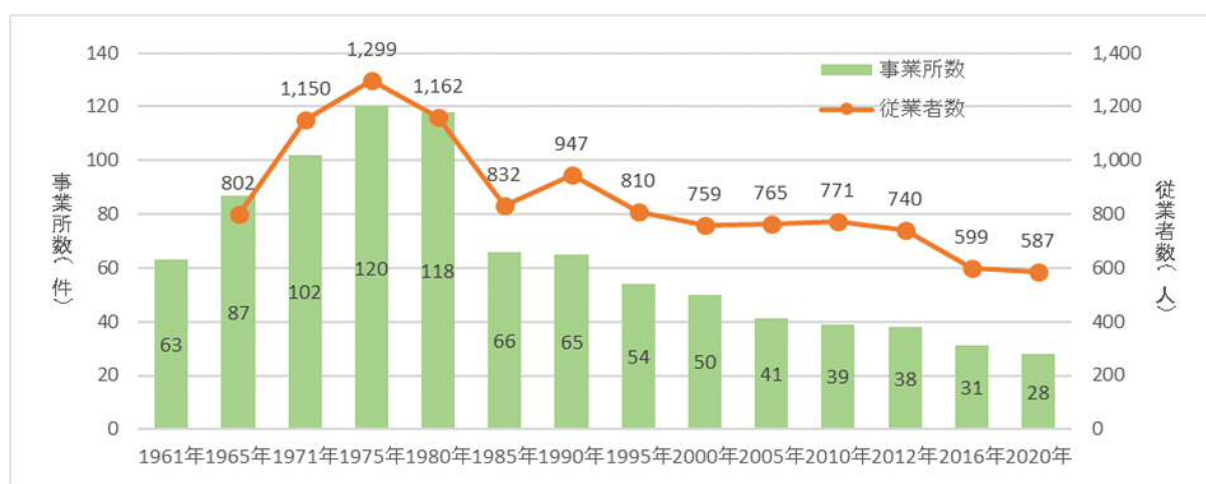
③ 製造業

製造業事業所数については、統計の基準が変わった1985年（昭和60年）以降の推移を見ますと、減少傾向にあります。一方、製造業の従業者数については、1990年（平成2年）に一時的に増加していますが、以降は減少から横ばい、近年は再び減少傾向で推移しています。

製造業出荷額等については、1975年（昭和50年）頃に急激に増加した以降は、1985年（昭和60年）頃まで増加を続け、それ以降は減少から横ばい傾向で推移してきましたが、近年は増加傾向にあります。

製造業出荷額の多くを占める食料品加工業の出荷額が全体の増減に大きく影響しています。

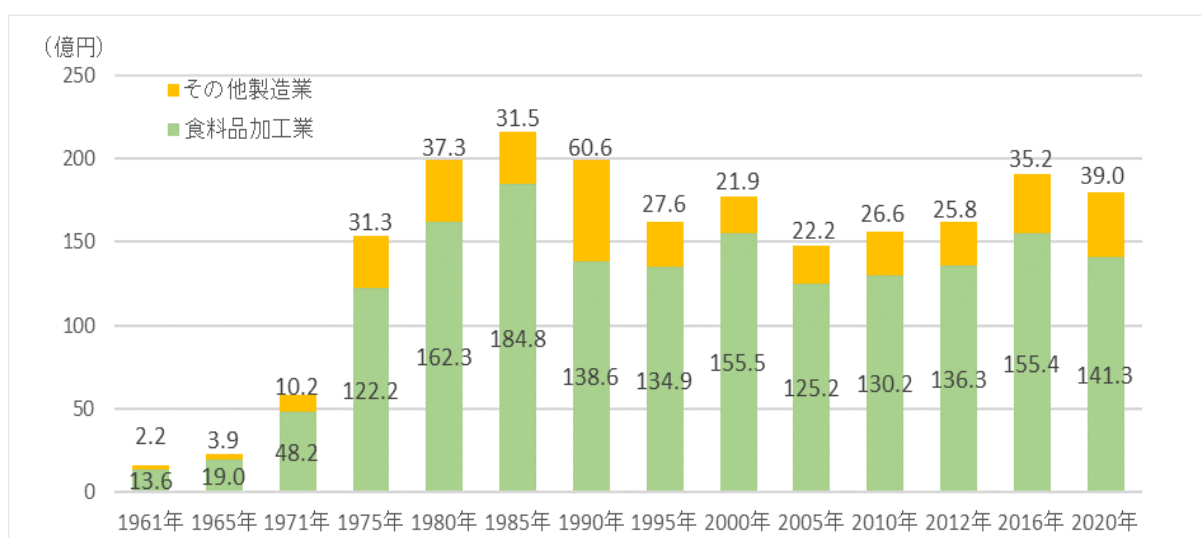
【図表18 製造業事業所数と従業者数の推移】



出典：北海道統計課、釧路総合振興局「工業統計調査」

注：1980年までは全ての事業所、1985年からは従業者数4人以上の事業所

【図表19 製造業出荷額等の推移】



出典：北海道統計課、釧路総合振興局「工業統計調査」

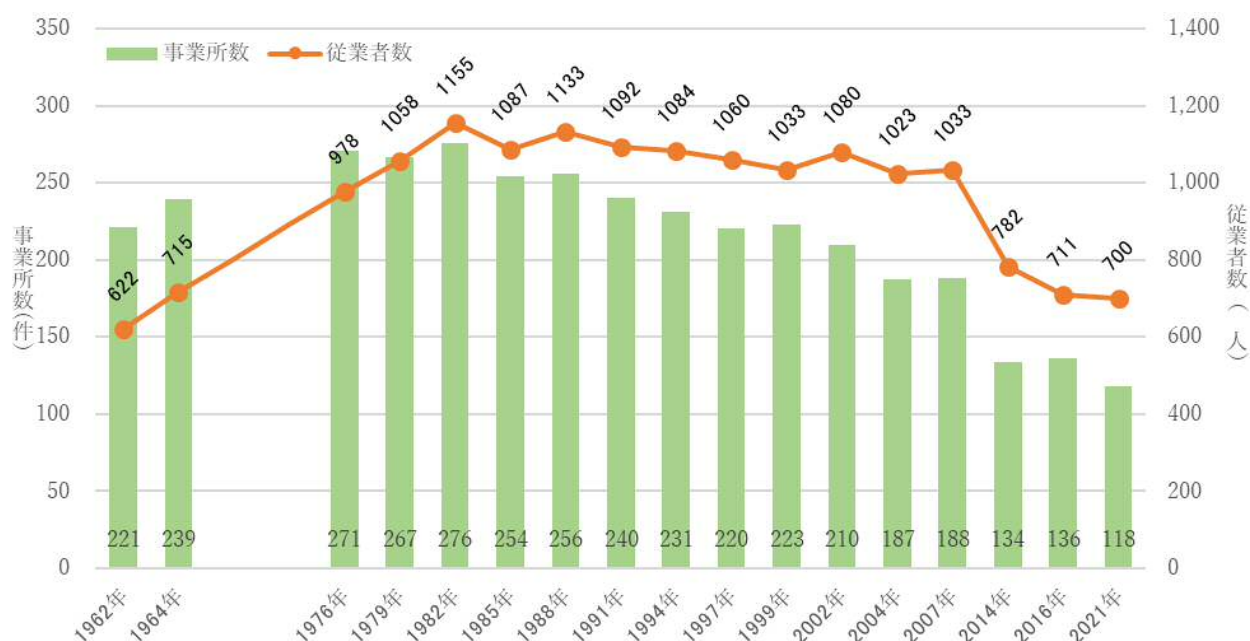
注：1980年までは全ての事業所、1985年からは従業者数4人以上の事業所

④ 商業

卸売業、小売業の事業所数と従業員数については、総人口が減少に転じた 1960 年（昭和 35 年）以降も増加してきましたが、事業所数については、1985 年（昭和 60 年）から減少傾向に転じました。一方、従業員数は微減から横ばいで推移してきましたが、近年は大きく減少しています。

年間販売額は、1976 年（昭和 51 年）から 1982 年（昭和 57 年）まで急激に増加しましたが、それ以降は、減少傾向で推移しています。

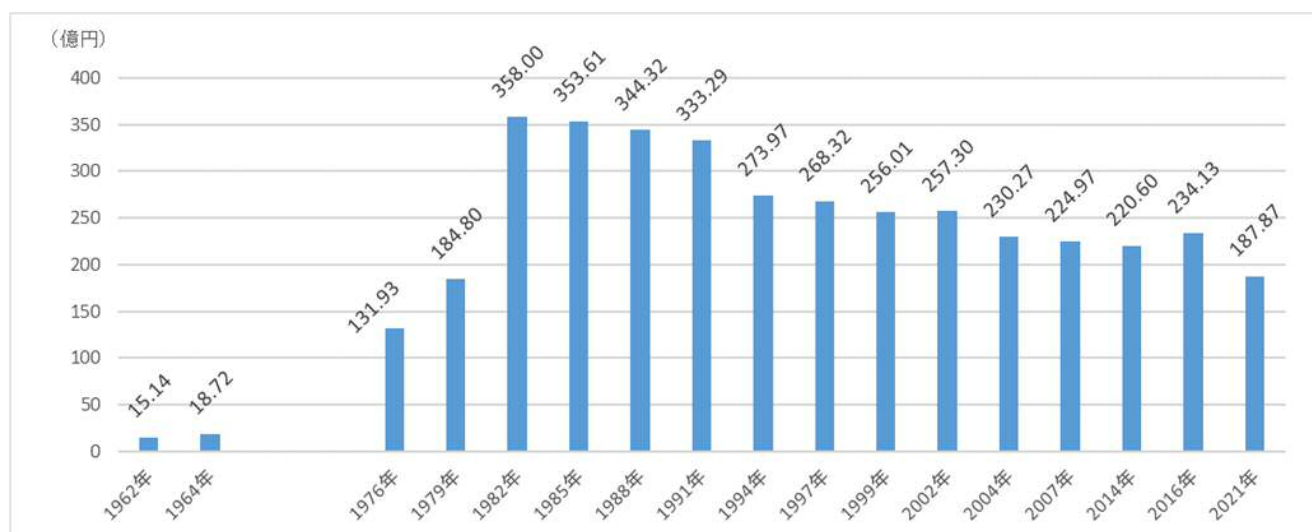
【図表 2 0 卸売業、小売業の事業所数・従業員数の推移】



出典：北海道統計課、釧路総合振興局「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

注：飲食店は含まない。本グラフには、本社が他市町村にある事業所も含まれる。

【図表 2 1 卸売業、小売業の年間販売額の推移】



出典：北海道統計課、釧路総合振興局「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

注：飲食店は含まない。本グラフには、本社が他市町村にある事業所も含まれる。

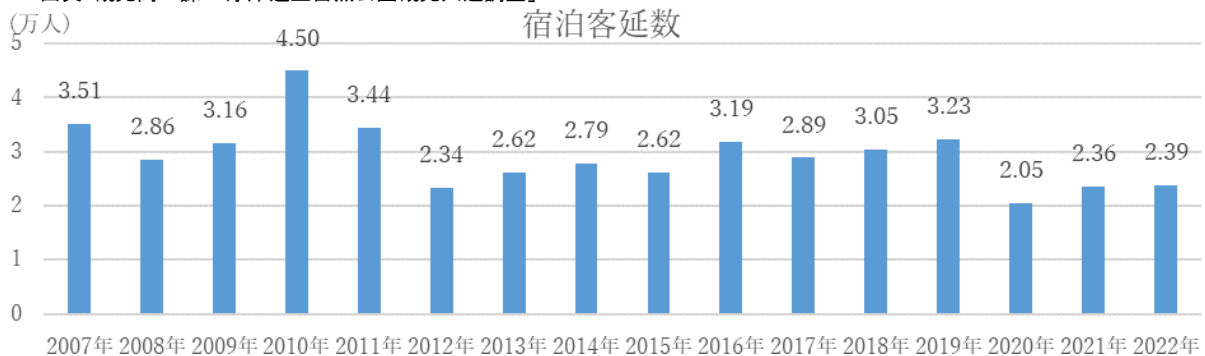
⑤ 観光業

観光客入込数については、東日本大震災の影響を受けた 2011 年度（平成 23 年度）や新型コロナウイルス感染症の流行期である 2020 年度（令和 2 年度）から 2021 年度（令和 3 年度）を除き、増加傾向で推移しています。これまでの景勝地などを巡る“見る観光”から、近年は食や体験を目的としたものに変化しており、多様な観光ニーズに応じた取組を行うことで観光客の増加につながっているものと考えられます。

【図表 2-2 観光客入込数、宿泊者延数、コンキリエ入館者数の推移】



出典：観光商工課「厚岸道立自然公園観光入込調査」



出典：観光商工課「厚岸道立自然公園観光入込調査」



出典：観光商工課資料

(4) 特化係数

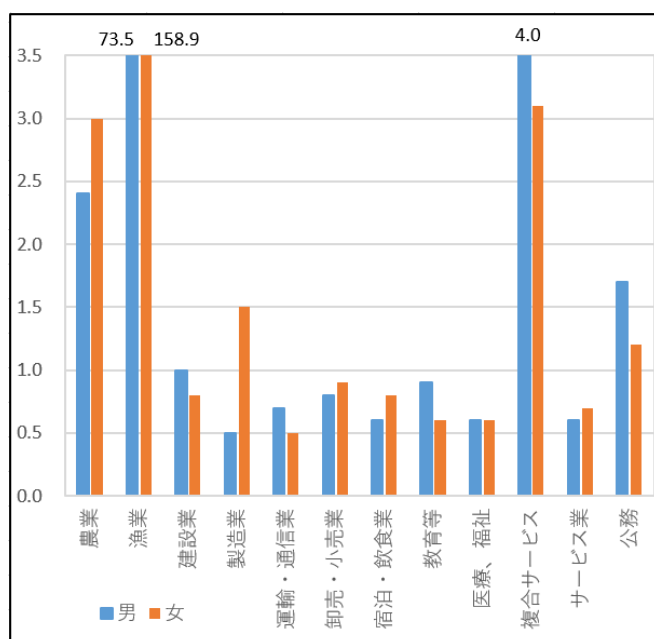
特化係数とは町のX産業の就業者比率を全国のX産業の就業者比率で除した数値であり、町のX産業が全国平均と比べてどのくらい集積しているかを示すものです。これが1以上であれば、全国平均に比べ特化しているといえます。

厚岸町においては、特化係数は農業、漁業、複合サービス業で男女ともに1以上となっています。漁業、農業については町の基幹産業であることから、就業者比率が高いと推察できます。複合サービス業¹については、町内に漁業と農業の2つの協同組合があることから、就業者比率が高いと推測できます。

一方、建設業、製造業、運輸・通信業、生活関連・娯楽業、教育等、サービス業は1未満と低く、相対的に就業者比率が低いことがわかります。

また、男女ともに、公務で1以上となっています。これは、北海道の出先機関があることによるものと考えられます。一方、女性は製造業で1以上となっています。これは、水産加工業の従事者によるものと考えられます。

【図表 2 3 特化係数】



	男	女	合計
農業	2.4	3	2.7
漁業	73.5	158.9	94.5
建設業	1.0	0.8	1.0
製造業	0.5	1.5	0.8
運輸・通信業	0.7	0.5	0.7
卸売・小売業	0.8	0.9	0.8
宿泊・飲食業	0.6	0.8	0.8
教育等	0.9	0.6	0.7
医療、福祉	0.6	0.6	0.6
複合サービス	4.0	3.1	3.6
サービス業	0.6	0.7	0.6
公務	1.7	1.2	1.5

出典：総務省「国勢調査」(令和2年)

※就業者数が100人以上の産業のみ掲載、また産業名は趣旨を損なわない範囲で一部改変

¹ 複合サービス業：信用事業、保険事業または共済事業と併せて複数の各種サービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、協同組合等が分類される。

(5) 若者の進路・居留意向及び町内事業所の雇用状況

① 厚岸町出身高等学校卒業者の就職・進学状況

- ・調査年月：毎年5月
- ・調査対象：厚岸町出身で道内高校の卒業者
- ・調査方法：対象者が通っていた高校に調査票を郵送

厚岸町出身者の高校卒業後の進路は、進学と就職でほぼ同じ割合となっています。地元就職率¹を見ますと、令和元年は50%が町内の事業所に就職していますが、令和2年は46%、令和3年度は39%、令和4年度は43%と減少傾向にあり、令和5年には13%まで減少しています。

【図表2-4 厚岸町出身高等学校卒業者の就職・進学状況】

厚岸町出身高等学校卒業者就職・進学状況																					
年 度		令和元年				令和2年				令和3年				令和4年				令和5年			
地 区	厚岸（翔洋）	（翔洋除く） 訓練管内	その他	計	厚岸（翔洋）	（翔洋除く） 訓練管内	その他	計	厚岸（翔洋）	（翔洋除く） 訓練管内	その他	計	厚岸（翔洋）	（翔洋除く） 訓練管内	その他	計	厚岸（翔洋）	（翔洋除く） 訓練管内	その他	計	
人 数	24	30	2	56	35	32	8	75	30	42	10	82	23	34	3	60	14	46	6	66	
就職先	訓練管内	18	6	1	25	14	5	0	19	15	8	2	25	15	5	1	21	5	11	1	17
	うち厚岸町	13	2	1	16	11	2	0	13	7	4	2	13	8	3	1	12	2	0	1	3
	北海道内	2	3	0	5	5	2	1	8	5	1	1	7	3	3	0	6	1	4	0	5
	北海道外	0	2	0	2	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	1	2
合計	20	11	1	32	20	7	1	28	20	10	3	33	18	8	2	28	6	16	2	24	
就職率	83%	37%	50%	57%	57%	22%	13%	37%	67%	24%	30%	40%	78%	24%	67%	47%	43%	35%	33%	36%	
地元就職率	65%	18%	100%	50%	55%	29%	0%	46%	35%	40%	67%	39%	44%	38%	50%	43%	33%	0%	50%	13%	
進学先	訓練管内	2	3	0	5	5	8	0	13	4	4	1	9	2	5	0	7	2	3	1	6
	北海道内	1	12	1	14	9	14	3	26	5	25	3	33	1	15	0	16	5	23	0	28
	北海道外	1	4	0	5	1	3	4	8	1	3	3	7	2	6	1	9	1	4	3	8
	合計	4	19	1	24	15	25	7	47	10	32	7	49	5	26	1	32	8	30	4	42
進学率	17%	63%	50%	43%	43%	78%	88%	63%	33%	76%	70%	60%	22%	76%	33%	53%	57%	65%	67%	64%	

¹ 地元就職率：就職者のうち、町内企業・団体へ就職した者の割合。

② 中学卒業後 3 年以内の若者の意識調査

- ・調査年月：平成 27 年 8 月
- ・調査対象：町内の中学校卒業後 3 年以内の町民 274 人
- ・調査方法：対象者に郵送により調査票を送付・回収
- ・回 答 率：22.84% (61 人)

町内の中学校卒業後 3 年以内の町民を対象に進路や定住、Uターンに関する意識調査を行いました。回答者全員が現在高校等に在学中であり、卒業後の希望の進路では、「進学」が 54.1%と一番多く、「町外で就職」が 23.0%、「町内で就職」が 13.1%、「家業に従事」と「その他」がともに 3.3%でした。

「進学」と「町外で就職」をあわせた 77.1%の若者が高校卒業後、町外へ転出する意向があるとの結果となりました。

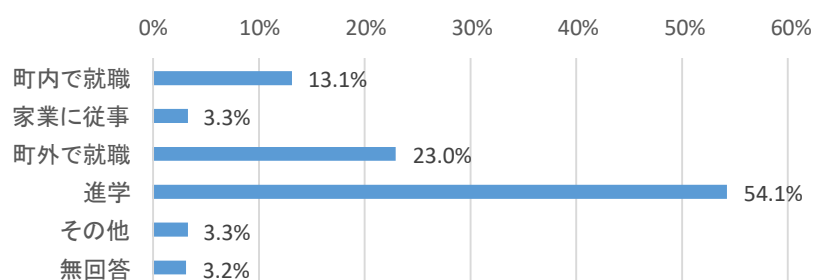
「町外で就職」を選択した者に、その理由を尋ねたところ、「町外に希望する仕事がある」が 42.9%、「他のまちに移り住みたい」が 28.6%、「その他」が 21.4%でした。さらに、将来は厚岸町に戻ってきたいかを尋ねたところ、28.6%が「戻ってきたい」、14.3%が「戻る気はない」、35.7%が「わからない」と回答しました。

また、「進学」を選択した者にも将来は厚岸町に戻ってきたいかを尋ねたところ、21.2%が「戻ってきたい」、27.3%が「戻る気はない」、51.5%が「わからない」と回答しました。「戻ってきたい」と思う理由では、「厚岸が好きだから」「住みやすいから」などの回答がありました。一方、「戻る気はない」と思う理由では、「働くところがない」「働きたい仕事がない」など就職に関する回答が多く見られました。

【図表 2 5 中学卒業後 3 年以内の若者の意識調査】

問 A あなたの希望の進路について教えてください。（1 つ選択）

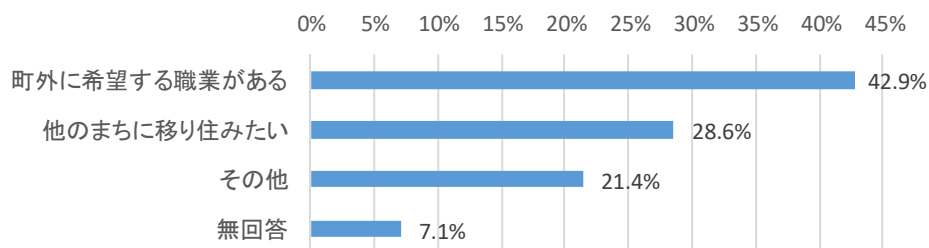
回答数 61



問B 問Aで「町外で就職」と答えた方にお聞きします。

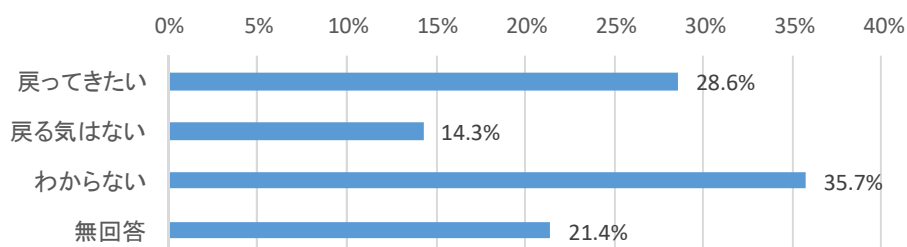
(1) 町外での就職を希望する理由を教えてください。(1つ選択)

回答数 14



(2) 町外へ出たのち、将来、厚岸町に戻ってきたいと思いますか。(1つ選択)

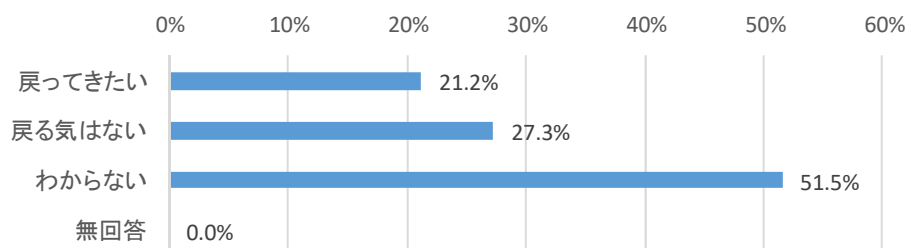
回答数 14



問C 問Aで「進学」と答えた方にお聞きします。

町外へ出たのち、将来、厚岸町に戻ってきたいと思いますか。(1つ選択)

回答数 33



③ 町内事業所の新規採用実績及び今後の採用予定調査

- ・調査年月：毎年４月
- ・調査対象：常用雇用３人以上の町内の事業所
- ・調査方法：対象者事業所に調査票を郵送

雇用３人以上の町内事業所を対象とした、過去３年の正社員の新規採用実績の調査を行った結果、各年とも概ね 70 人程度を採用しており、産業種類別では医療・福祉のほか、役場や消防などの公務等における採用人数が多いことがわかりました。

また、全体では、６割前後が町外出身者の採用となっていますが、高卒者の採用については、町内出身者の採用率が近年増加傾向にあります。

【図表 2 6 -① 新規採用状況調査】

	採用人数											
	令和４年度				令和５年度				令和６年度			
	高卒	大卒	その他	計	高卒	大卒	その他	計	高卒	大卒	その他	計
合計	22 (17)	9 (1)	41 (26)	72 (44)	12 (9)	3 (1)	42 (25)	57 (35)	23 (9)	10 (2)	40 (28)	73 (39)
農業・林業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
漁業	0 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
鉱業・採石業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	6 (6)
建設業	1 (1)	0 (0)	2 (1)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	4 (2)	2 (1)	6 (2)	12 (5)
製造業	2 (1)	1 (0)	1 (0)	4 (1)	1 (1)	1 (0)	4 (3)	6 (4)	5 (3)	3 (1)	4 (3)	12 (7)
運輸業・郵便業	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
卸売業・小売業	1 (1)	0 (0)	3 (3)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	4 (3)	5 (4)	6 (0)	5 (0)	3 (3)	14 (3)
金融業・保険業	1 (1)	1 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
宿泊業・飲食サービス業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
医療・福祉	9 (6)	1 (0)	6 (4)	16 (10)	0 (0)	0 (0)	11 (7)	11 (7)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
他の営利事業	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	4 (2)	0 (0)	5 (2)	9 (4)
その他	0 (0)	1 (1)	2 (0)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
公務等	8 (7)	5 (0)	23 (17)	36 (24)	8 (6)	1 (1)	16 (8)	25 (15)	4 (2)	0 (0)	14 (10)	18 (12)

注：（ ）内は町内出身者の採用人数で内数。

対象事業所における今後の正社員の採用については、令和7年度で161人の採用を予定しており、そのうち町内出身者を4分の1程度採用したいとの結果でしたが、出身地は不問である事業所も多く見られます。また、採用実績とは異なり、製造業、建設業での採用予定が多い事がわかりました。

【図表26-② 新規採用状況調査】

	採用予定				
	令和7年度				
	高卒	大卒	その他	不問	計
合 計	37 (15)	13 (2)	17 (6)	94 (18)	161 (41)
農業・林業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
漁業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
鉱業・採石業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	6 (6)
建設業	9 (5)	3 (1)	8 (3)	11 (4)	31 (13)
製造業	7 (3)	5 (1)	2 (0)	45 (1)	59 (5)
運輸業・郵送業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (2)	6 (2)
卸売業・小売業	6 (1)	0 (0)	5 (3)	2 (1)	13 (5)
金融業・保険業	2 (2)	2 (0)	0 (0)	8 (2)	12 (4)
宿泊業・飲食サービス業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	5 (0)
医療・福祉	1 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	4 (0)
他の営利事業	11 (4)	2 (0)	2 (0)	6 (2)	21 (6)
その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
公務等	1 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	4 (0)

第3章 厚岸町の将来人口推計と分析

1. 将来人口推計と分析

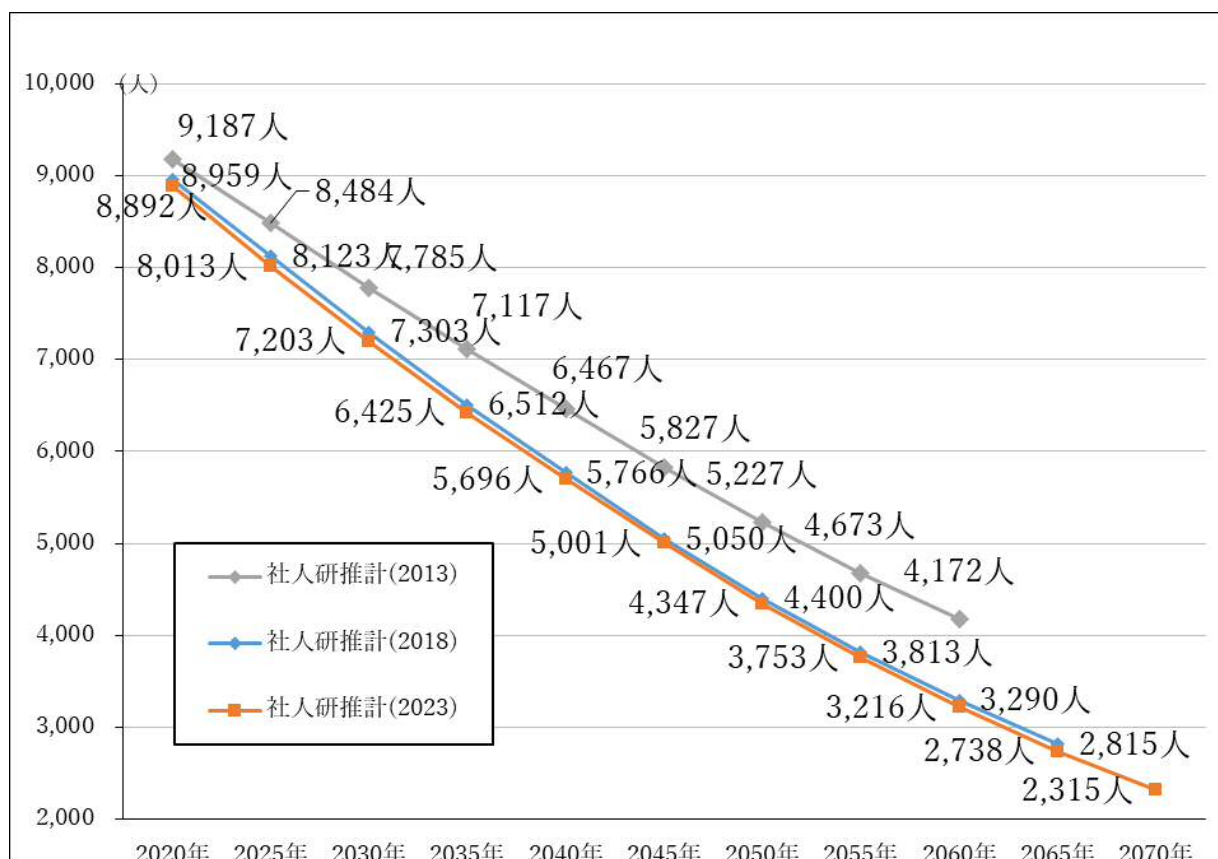
様々な仮定の下で将来人口推計を行って比較することで、人口に関する今後の課題を分析します。

(1) 将来人口推計と分析

社人研準拠推計によると、2050年（令和32年）の人口は4,347人、2070年（令和52年）の人口は2,315人にまで減少すると見込まれます。

- ・社人研準拠推計：人口の純移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した社人研による2050年（令和32年）までの推計を2070年（令和52年）まで延長したもの

【図表27 将来人口推計1】



(2) 自然増減の仮定を設定した場合のシミュレーション

社会増減の仮定を社人研推計とし、出生率の上昇で将来の人口にどれだけの変化があるのか分析します。各シミュレーションの設定は下記のとおりです。

- ・シミュレーション①：合計特殊出生率が徐々に上昇し、2050年（令和32年）に2.07（人口置換水準）まで上昇すると仮定した場合
- ・シミュレーション②：合計特殊出生率が徐々に上昇し、2070年（令和52年）に2.07（人口置換水準）まで上昇すると仮定した場合
- ・シミュレーション③：現状の合計特殊出生率1.31を維持すると仮定した場合

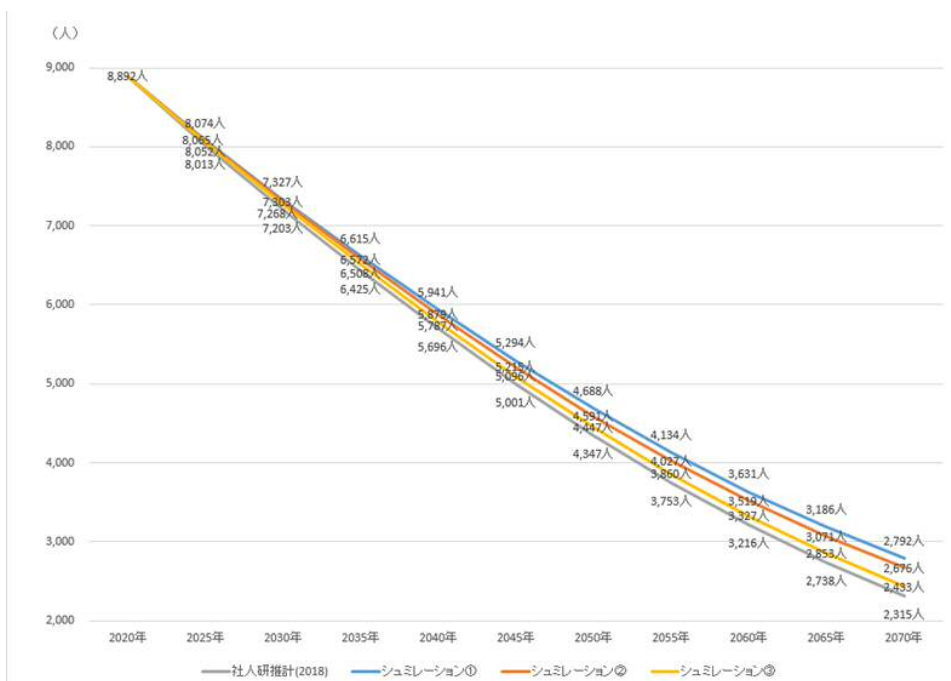
参考：「人口置換水準」は、日本の人口規模が長期的に維持される合計特殊出生率の水準で、2.07とされている。
また、合計特殊出生率1.8は、若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の国民希望出生率である。

シミュレーション①では、2050年（令和32年）に4,688人、2070年（令和52年）には2,792人と推計され、社人研準拠推計に比べると、それぞれ341人、477人多くなります。

シミュレーション②では、2050年（令和32年）に4,591人、2070年（令和52年）では2,676人と推計され、社人研準拠推計に比べると、それぞれ244人、361人多くなります。

シミュレーション③では、2050年（令和32年）に4,447人、2070年（令和52年）では2,433人と推計され、社人研準拠推計に比べると、それぞれ100人、118人多くなります。

【図表 28 将来人口推計 2】



(3) 社会増減の仮定を社人研推計とし、社会増減の仮定を設定した場合のシミュレーション

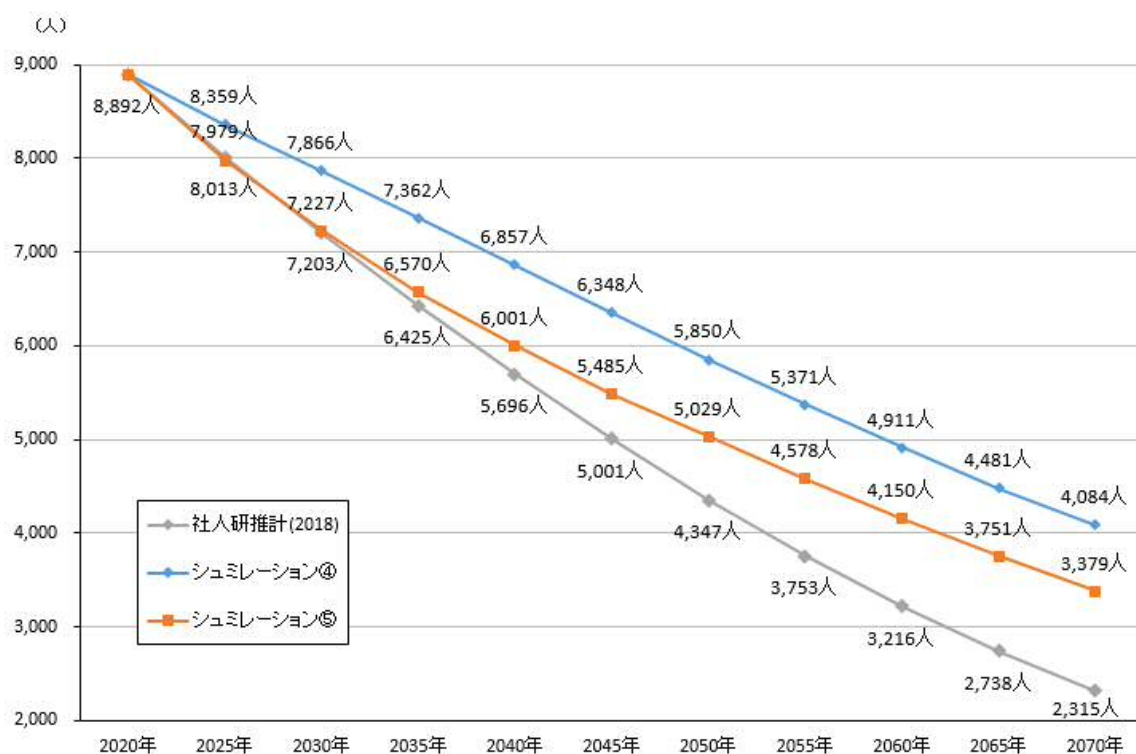
- ・シミュレーション④：社会増減については、社人研準拠推計の純移動率を基に、2025年（令和7年）以降、各年齢の社会増減が均衡（＝0）すると仮定した場合
- ・シミュレーション⑤：社会増減については、各年齢の社会増減が徐々に緩和され、2050年（令和32年）に均衡（＝0）すると仮定した場合

自然増減の仮定を社人研準拠推計とした上で、社会増減に関する仮定を設定し、シミュレーションを行いました。

シミュレーション④では、2050年（令和32年）に5,850人、2070年（令和52年）に4,084人と推計され、社人研準拠推計に比べると、それぞれ1,503人、1,769人多くなります。

また、シミュレーション⑤では、2050年（令和32年）に5,029人、2070年（令和52年）に3,379人と推計され、社人研準拠推計に比べると、それぞれ682人、1,064人多くなります。

【図表 29 将来人口推計 3】



(4) 高齢化率の推計

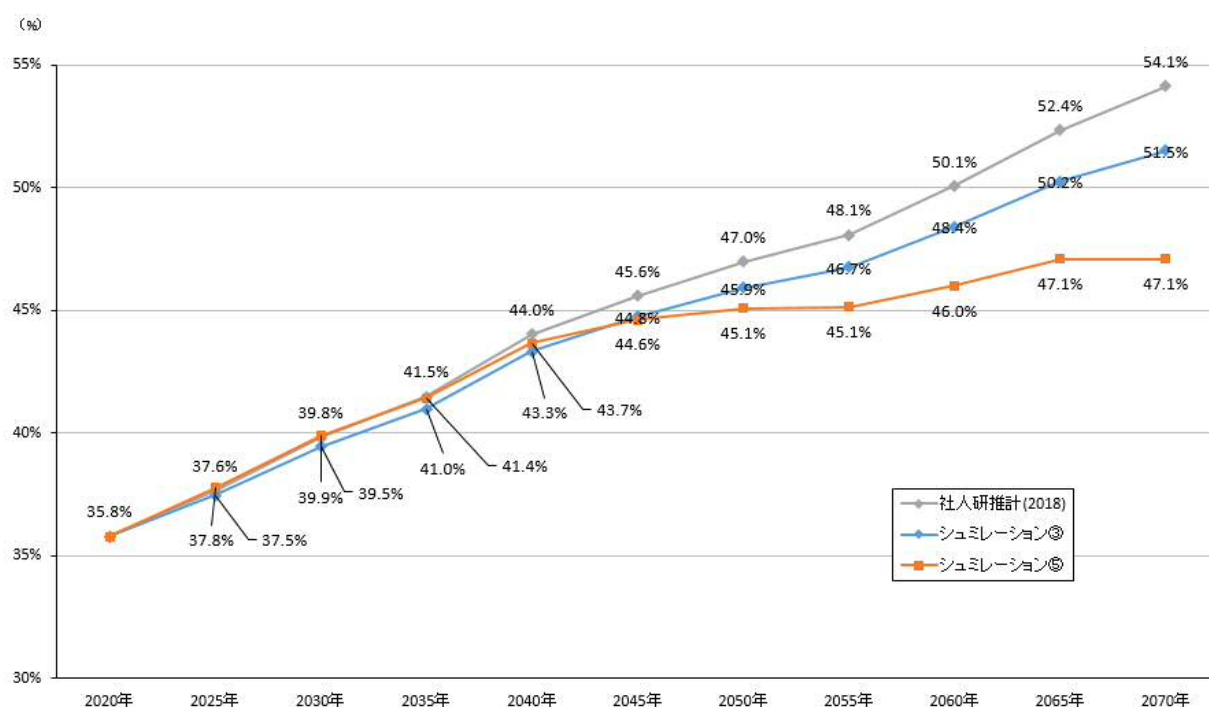
各シミュレーションのうち、社人研推計期間内で合計特殊出生率が 2.07 に上昇すると仮定するシミュレーション①及び②と、2025 年（令和 7 年）で社会増減が均衡する仮定のシミュレーション④については、あまり現実的な仮定ではないことから、現状の合計特殊出生率 1.31 を維持すると仮定するシミュレーション③と社会減が徐々に改善されると仮定するシミュレーション⑤における高齢化率を社人研準拠推計と比較してみます。

シミュレーション③では、社人研準拠推計に比べ、2050 年（令和 32 年）に 1.1 ポイントの減、2070 年（令和 52 年）に 2.6 ポイントの減となります。

シミュレーション⑤では、社人研準拠推計に比べ、2050 年（令和 32 年）に 1.9 ポイントの減、2070 年（令和 52 年）に 7 ポイントの減となります。

シミュレーション⑤の高齢化率は 2045 年（令和 27 年）以降、微増または横ばいで推移しますが、社人研準拠推計及びシミュレーション③では 2045 年（令和 27 年）以降も上昇し続けます。

【図表 30 高齢化率の推移】



第4章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

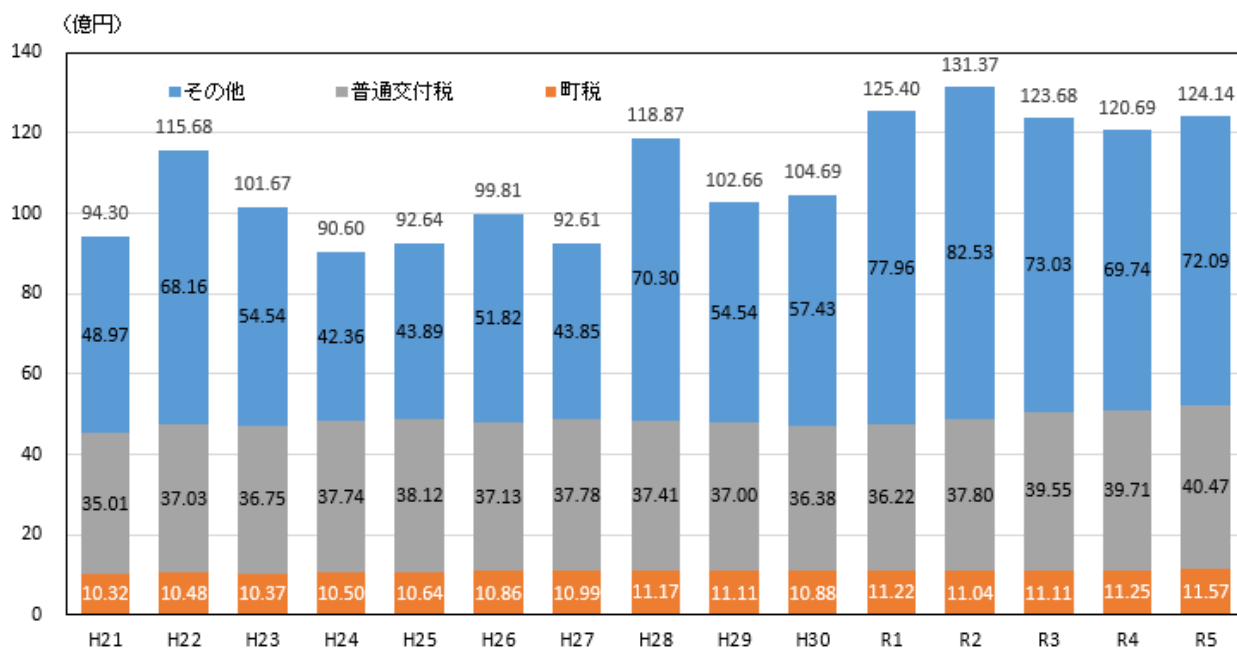
1. 町財政への影響

(1) 歳入の推移

町財政の普通会計における歳入は、地域情報通信基盤を整備した2010年度（平成22）年度と、東日本大震災で津波被害を受けた漁業施設の災害復旧を行った2011年度（平成23年度）を除き、概ね90億円前後で推移してきましたが、近年は概ね125億円前後で推移しています。

このうち、主要な財源の一つである町税については11億円前後、普通交付税については、40億円前後となっています。この2つを合すると歳入の4割前後を占めています。こうした中、普通交付税は、様々な基準によって交付額が算定されますが、人口も算出基礎の一つになっており、税収についても生産年齢人口といわれる15歳から64歳の人口や所得の増減により影響を受けやすく、将来人口が減少することによって、町財政の主要な収入源である町税や普通交付税の減少が想定されます。

【図表31 普通会計の歳入の推移】



※歳入合計額は、端数処理のため各区分の合計と一致しない場合がある。

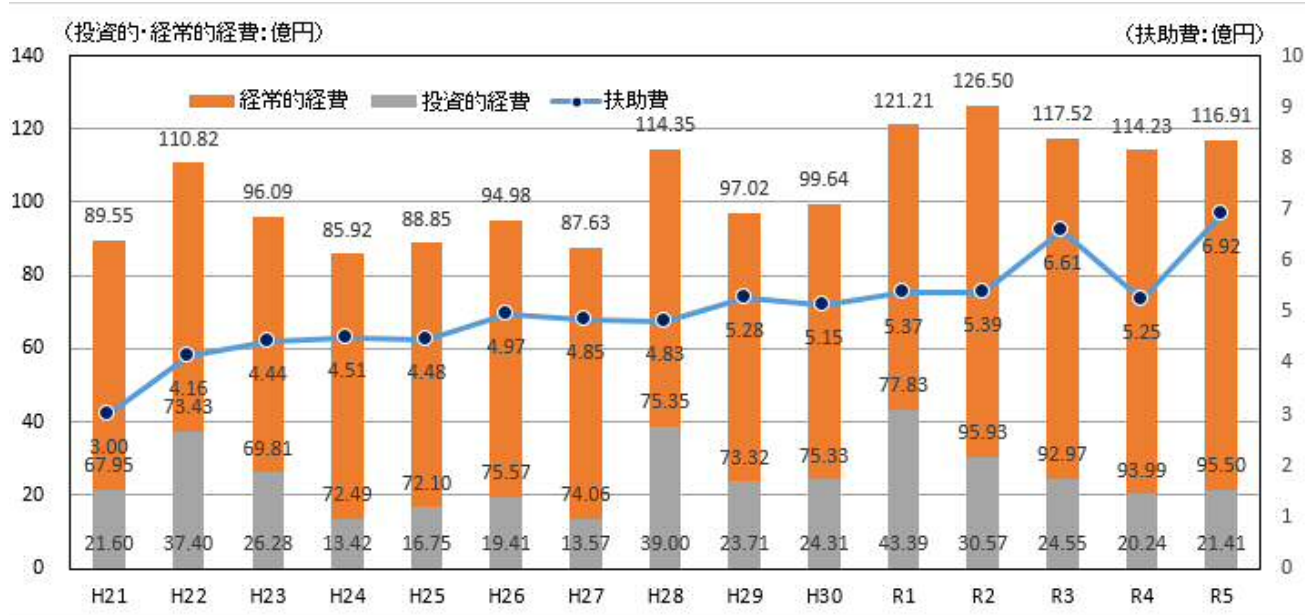
(2) 歳出の推移

普通会計における歳出の状況は、歳入同様に 2010 年度（平成 22 年度）と 2011 年度（平成 23 年度）を除くと、90 億円程度で推移してきましたが、近年は 120 億円前後で推移しています。このうち、公共工事などの投資的経費は、施設の老朽化に伴う建替え、災害対応などで一時的に増えてはいますが、20 億円台で推移しています。

一方、毎年度、継続的、恒常的に支出される人件費や施設等の維持補修費といった経常的経費については、歳出の 8 割程度を占めており、その額は 70 億円前後となっていました。近年では 90 億円を超える状況になっています。経常的経費の中でも、社会保障制度の一環として生活困窮者や高齢者、児童、障がい者等への支援に係る経費である扶助費の推移をみると、2020 年度（令和 2 年度）までは 5 億円程度の横ばいで推移してきましたが、それ以降は増加して 2023 年度（令和 5 年度）では約 7 億円となっています。

今後の生産年齢人口や総人口の減少による歳入の減収が見込まれる中、高齢化の進行に伴う扶助費の増加や町有施設等の改修・更新費用等の増嵩が想定されます。

【図表 32 普通会計の歳出と扶助費の推移】



※歳出合計額は、端数処理のため各区分の合計と一致しない場合がある。

(3) 町税における影響

町税は、歳入全体の約1割を占める貴重な自主財源の一つですが、その中のおよそ半分を占める個人町民税は、人口や所得増減の影響を受けやすいものです。右の表に示す個人町民税の令和6年度課税納税義務者割合等の状況から、15歳から64歳の生産年齢人口における1人当たり年間税額が高く、その中でも40代後半から60代前半の1人当たり年間税額が特に高くなっていることがわかります。

このことから、生産年齢人口の減少が、町税の減少に直結するものと想定されます。

今後の人口推計（社人研推計に準拠した推計）に基づき、今後の町税の独自推計を行ったところ、2020年と比較して2050年には約2億4千万円減少して約8億7千万円、2070年には約3億4千万円減少して約7億7千万円となる推計結果となりました。

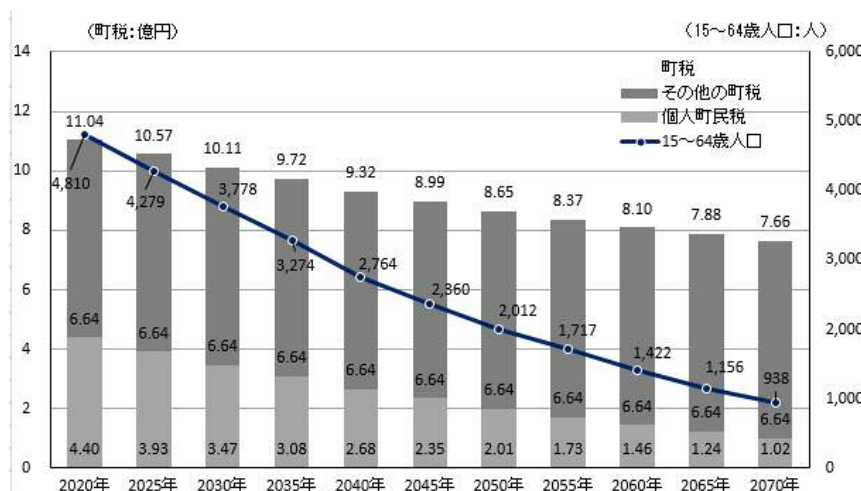
この推計では、所得の状況等を想定することが困難なため、人口の減少のみを勘案して試算していることから、グラフに示すような減少とはならないことも考えられますが、想定と実際に減収の度合いに差が生じるにしても、今後の生産年齢人口の減少に伴って町税収入が減少することが見込まれます

【図表 32 R1 年度課税納税義務者割合等】

年齢区分	納税義務者割合 ¹	1人当たり年間税額 ²
0～4歳	0.00%	0円
5～9歳	0.00%	0円
10～14歳	0.00%	0円
15～19歳	0.54%	28,833円
20～24歳	4.83%	50,607円
25～29歳	6.74%	71,719円
30～34歳	6.54%	82,224円
35～39歳	6.76%	97,167円
40～44歳	7.19%	102,530円
45～49歳	9.11%	120,022円
50～54歳	9.65%	125,605円
55～59歳	9.92%	135,914円
60～64歳	10.51%	119,601円
65～69歳	8.91%	86,253円
70～74歳	8.61%	115,990円
75～79歳	4.87%	46,574円
80～84歳	2.98%	46,992円
85～89歳	1.62%	33,250円
90歳以上	1.22%	40,407円
計	100.00%	98,234円

出典：税務課「課税状況調」

【図表 33 町税の推計】



(注)2015 年度以前(平成 27 年度)は決算額

¹ 納税義務者割合：各年齢区分の人口のうち納税義務者の割合

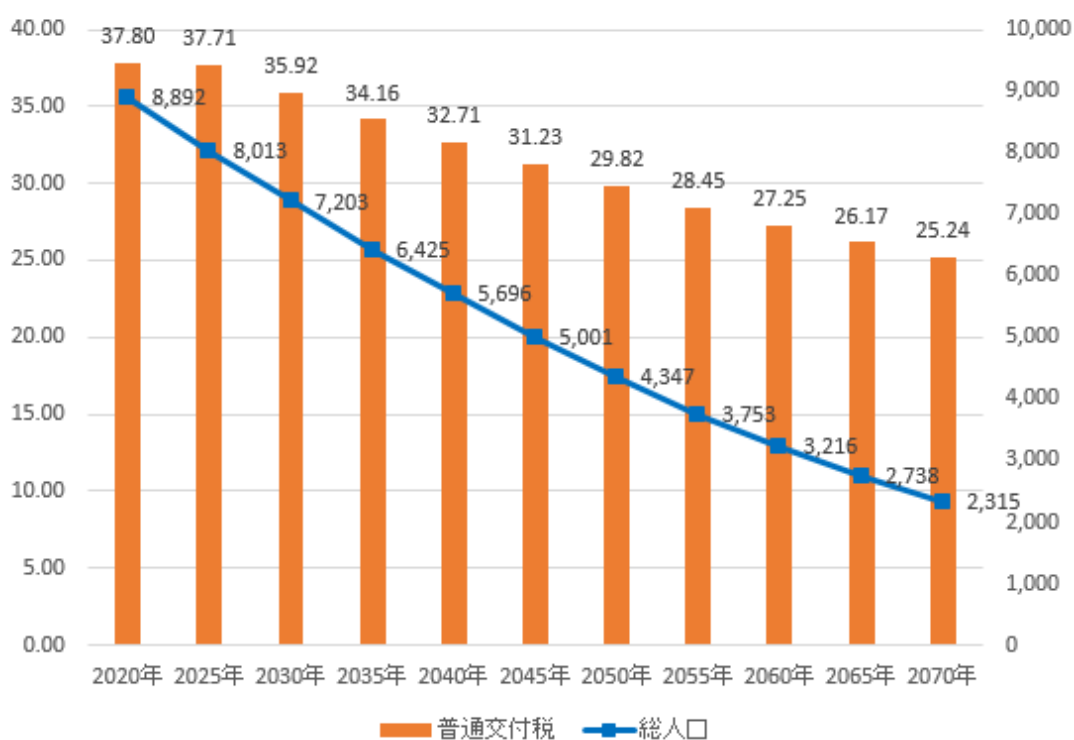
² 1人当たり年間納税額：各年齢区分の納税額をその年齢区分の納税義務者人口で除した平均納税額

(4) 普通交付税における影響

普通交付税も、歳入の3割前後を占める重要な財源です。この普通交付税は、さまざまな基礎数値などに基づく複雑な計算によって算出されて国から交付されるものです。また、国の政策が交付額に影響することもあり、将来推計は困難ですが、現時点での条件の下、簡易的に社人研推計に基づいた人口によって独自推計を行いました。

推計では、2020年度(令和2年度)と比較して2050年度(令和32年度)には約8億円が減少し約30億円、2070年(令和52年度)には約13億円も減少し約25億3千万円となり、大幅な歳入の減少が見込まれます。

【図表 34 普通交付税の推計】



(注) 2015年度以前(平成27年度)は決算額

2. 町民生活や地域経済に与える影響

商業統計調査によると、厚岸町内の小売店数は、1994年（平成6年）の201店から2021年（令和3年）には93店と、27年間で108店が減少、年間販売額では1994年（平成6年）の168億8,306万円から2021年（令和3年）には約103億9,566万円と、約65億円も減少しています。町内での年間販売額の減少には、町外への消費購買力の流出が要因の一つとしてあり、いかにして町民の消費購買を町内へ向かわせるかが大きな課題としてあります。消費購買力の低下も要因としてあり、このまま人口減少が続くと消費購買力が一層縮小して、年間販売額の減少から商売が成り立たなくなり、これまでの小売店の減少傾向と同様に減り続けることが懸念されます。そうになると買物などをする場が減り、町民生活における利便性が低下してしまう恐れがあります。

また、生産年齢人口が減少すると働き手が不足し、事業所における生産力が低下して厚岸町の経済が低迷することも考えられますが、労働力の減少が必ずしも事業所の生産力を低下させるとは限らず、不足する労働力を町外から呼び込むことも可能ではあります。しかし、何も手を打たなければ、事業所における生産力の低下により仕事が減少し、仕事を求めて町外に人口が流出する恐れもあります。

このように人口が減少すると、労働力人口や小売店の減少などにより町の経済が縮小し、さらに経済の縮小が社会サービスの低下や、さらなる人口の流出を引き起こすといった悪循環が生じる懸念があります。

第5章 人口の将来展望

1. 現状と課題

・町民に重くのしかかる社会保障費増大による負担

日本全体では、2008年（平成20年）に人口減少時代に突入しましたが、厚岸町においては半世紀にわたって人口が減り続けています。また、総人口の減少と比例して15歳未満の年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口が減少してきた一方で65歳以上人口が増加を続けてきました。増加を続ける65歳以上人口が、2000年（平成12年）の国勢調査で15歳以下人口を上回り、少子高齢化が一層進んでいます。これまで10年間にわたり、第1期及び第2期厚岸町未来創生総合戦略に沿って各般の人口減少対策を講じてきましたが、今後さらなる対策を講じなければ、国立社会保障・人口問題研究所の推計を基にした推計では、総人口の減少とともに65歳以上人口と生産年齢人口の差が縮まり、2070年（令和52年）には65歳以上人口1人を生産年齢人口0.75人で支えることとなり、高齢化に伴う社会保障費の増大が働き手1人当たりの負担として重くのしかかることになります。

・長期的な展開が必要な出生数向上による人口減少対策

自然増減については、2001年（平成13年）までは出生数が死亡数を上回る自然増が続いていましたが、大きな変動がなく推移してきた死亡数に対し、出生数が減少し続けてきたことで、2002年（平成14年）に死亡数が出生数を上回る自然減に転じました。医療の充実などにより死亡数を抑制することは可能だと思われますが、政策的に死亡数を減少させることは困難であり、人口減少を抑制するためには、長期的に出生数の向上に結びつく施策を展開することが必要です。

・年代別で最も転出超過である若者の転出抑制

社会増減については、総人口の減少とともに減少数は少なくなっているものの、長きにわたり転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いています。年齢階級別の人口移動をみると、高等学校を卒業する年齢を含む15歳から19歳が最も転出超過となっており、これは大学等への進学や町外企業への就職によるものと思われます。また、近年は50歳代以上の転出超過も目立っています。こうした社会減を抑制して社会増に向かうためには、転出を抑制する必要がありますが、15歳から19歳の転出者の多くは、知識や技術を身につけるための進学や就職等のためと思われます。これを抑制することは、住居、移転及び職業選択の自由に反すること、さらに町内には若者が身につけたい知識・技術を習得する場や活かす職場など、夢や希望を満たす条件が十分には整っていないことなどから、大変に難しい課題です。

本町の人口は、いずれの将来人口推計でも減少し続ける結果となっています。これまでも厚岸町総合計画や各分野の個別計画などに基つきながら施策を講じてはきましたが、人口減少を少しでも早く抑制するためには、課題解決に向けて重点的かつ長期的な視点で取り組む必要があります。

2. 目指すべき将来の方向性

① 漁業と農業の活力で地域経済が元気になる“あっけし”

本町の総人口は、第1次産業の従事者数の減少と比例するように減少しています。漁業と農業を基幹産業として発展してきた本町にとって、これらの産業を持続的に発展させていくことが人口減少を抑制する上で最も重要です。漁業と農業の振興によって第2次産業、第3次産業の関連産業も活力をもつことができます。さらに産業が活性化すると雇用状況も改善されます。このように、漁業と農業の活力で地域経済が元気になる“あっけし”を目指します。

② 子どもを安心して産み育てられる“あっけし”

人口減少を緩和し、少子高齢化といった人口構造を改善するためには、出生数の増加が不可欠です。結婚や出産は個人の自由な決定に基づくものであり、個々人の判断にプレッシャーを与えるようなものであってはなりません。結婚や出産に関する希望を実現するため、手助けとなる施策を講じるなどして、子どもを安心して産み育てられる“あっけし”を目指します。

③ 地域の魅力で人を呼び込む“あっけし”

人口減少の要因の一つとして社会減があります。社会減は、転出の抑制と転入の促進により歯止めをかけることができます。しかし、現状と課題で述べましたように転出者の多くを占める若年層の流出を抑えることは、大変に難しい課題です。このため、進学などで一時的に町外に転出した若者が「いずれはこのまちに戻って暮らしたい」と思える魅力あるまちを目指します。また、東京在住者の4割が「移住する予定」「移住を今後検討したい」と考えており、特に10代、20代、50代で移住希望が高いとの国の調査結果があります。こうした移住希望者を呼び込むなどの転入促進や観光振興などによる交流人口の増加を図るため、「行ってみたい」「住んでみたい」と多くの人から思われるような、地域の魅力で人を呼び込む“あっけし”を目指します。

④ 誰もが安心して暮らせる・暮らしたくなる“あっけし”

人口減少を抑制し、将来的に人口を維持していくためには、本町で暮らし続けてきた町民や新たに暮らし始めた人が、これからも住み続けたいと思えるまちである必要があります。一方、施策を講じるに当たっては、将来世代に多大な負担を残すことのないよう配慮する必要があります。このため、人口規模に即した施策の展開を徹底しつつ、誰もが安心して暮らせる・暮らしたくなる“あっけし”を目指します。

3. 人口の将来展望

(1) 将来展望における指標

国の長期ビジョンと北海道の人口ビジョンの合計特殊出生率を勘案するとともに、目指すべき将来の方向性を踏まえ、次の指標により将来の人口を展望します。

① 合計特殊出生率

本町における 2018 年（平成 30 年）から 2020 年（令和 2 年）までの 5 カ年平均の合計特殊出生率は 1.31 です。今後も出産に関わる若い世代の減少と合計特殊出生率の低下は続くものと見込まれますが、社人研の推計による出生数の減少スピードを少しでも緩和するため、これからは、目指すべき方向性を踏まえて施策を展開し、合計特殊出生率の現状値である 1.31 を維持することを目指します。

② 社会増減

本町における人口の社会増減は、転出超過で推移してきています。基幹産業である第 1 次産業と、それに関連する産業などの活性化、暮らしやすい環境整備などによる定住促進により全体的に転出を抑制し、2050 年（令和 32 年）には社会増減がおおむね均衡することを目指します。

なお、10 歳代後半から 20 歳代前半は、進学等による転出が多く、これを抑制することは困難ですが、20 歳代後半から 30 歳代後半の U ターンや I ターンといった転入者の増加を図ることで 10 歳代後半から 20 歳代前半の転出超過を補うことを目指します。

(2) 長期的な人口と高齢化率の見通し

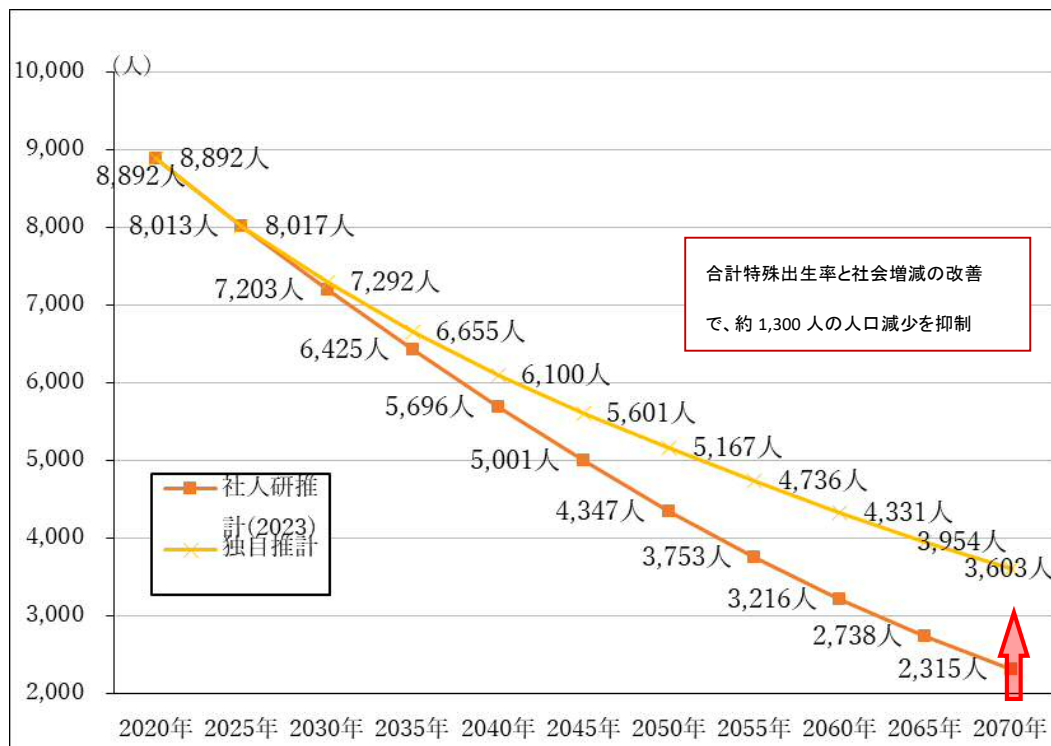
① 人口の推移と長期的な見通し

これまで示したとおり、社人研の推計では、総人口が2050年（令和32年）には4,347人、2070年（令和52年）には2,315人にまで減少する見通しですが、上記の仮定のとおり合計特殊出生率と社会増減が改善されれば、総人口が2050年（令和32年）には5,167人、2070年（令和52年）には3,603人になると推計します。社人研の推計と比較すると、2050年（令和32年）で820人、2070年（令和52年）で1,288人の減少抑制が見込まれます。

65歳以上の人口比率の高齢化率については、社人研の推計では2050年（令和32年）には46.97%、2070年（令和52年）には54.13%まで上昇し続ける見通しとなっています。しかし、人口減少対策の施策効果が反映され、人口の将来展望での仮定値まで合計特殊出生率と社会増減が改善されれば、高齢化率の上昇も改善され、2070年（令和52年）には44.15%まで低下する見込みとなります。

また、出生数は、社人研の推計では2050年（令和32年）が17人、2070年（令和52年）が7人とされていますが、合計特殊出生率の1.31が維持されれば、2050年（令和32年）には20人、2070年（令和52年）には10人まで増加する見込みとなります。しかし、合計特殊出生率が維持されたとしても、出産に関わる若い世代は減少を続けることから、大幅な改善は期待できない状況にあります。

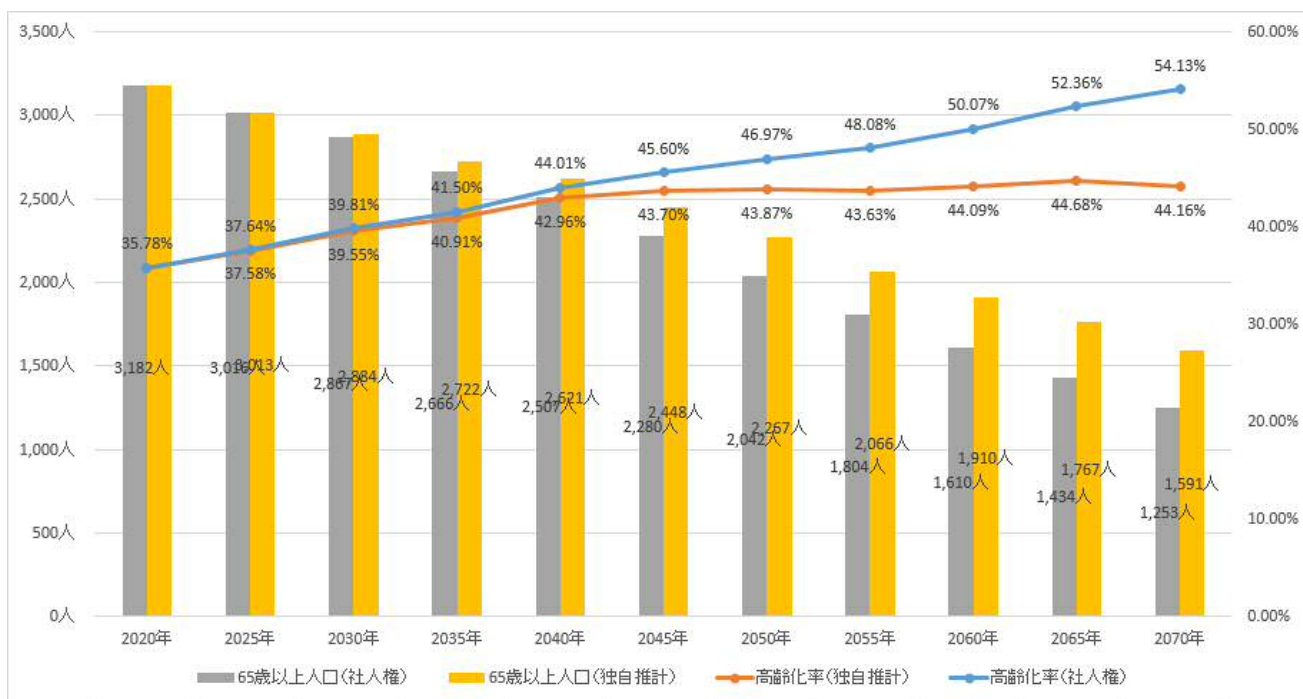
【図表 35 人口の推移と長期的な見通し】



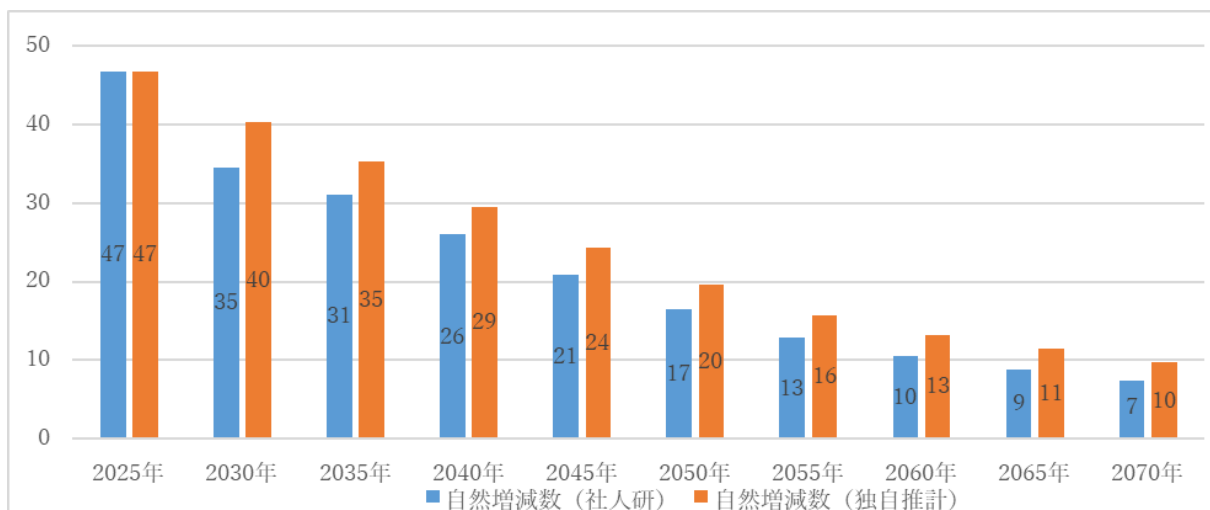
【図表 36 将来展望の総人口と年齢3区分別人口】

(上段:人口(人)、下段:割合(%))											
区分	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	8,892	8,017	7,292	6,655	6,100	5,601	5,167	4,736	4,331	3,954	3,603
0～14歳	900	754	624	582	522	468	418	374	338	312	292
	10.12%	9.41%	8.55%	8.75%	8.56%	8.36%	8.10%	7.89%	7.81%	7.90%	8.11%
15～64歳	4,810	4,250	3,784	3,350	2,958	2,685	2,482	2,296	2,083	1,875	1,720
	54.09%	53.01%	51.90%	50.34%	48.48%	47.94%	48.04%	48.48%	48.09%	47.42%	47.73%
65歳以上	3,182	3,013	2,884	2,722	2,621	2,448	2,267	2,066	1,910	1,767	1,591
	35.78%	37.58%	39.55%	40.91%	42.96%	43.70%	43.87%	43.63%	44.09%	44.68%	44.16%

【図表 37 高齢化率の推移と見通し】



【図表 38 出生数の推移と見通し】



【図表 39 将来展望人口】

総人口	2020 R2	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47	2070 R52
合計	8,892	8,017	7,292	6,655	6,100	5,601	5,167	4,736	4,331	3,954	3,603
0～4歳	234	229	201	181	158	139	124	111	103	98	91
5～9歳	320	214	213	191	175	156	139	124	111	103	98
10～14歳	346	311	209	210	189	174	156	139	124	111	103
15～19歳	326	274	259	183	192	181	174	155	139	124	111
20～24歳	345	267	235	229	170	185	181	174	155	138	124
25～29歳	402	366	283	249	246	180	197	180	174	155	138
30～34歳	391	391	358	278	246	244	180	197	180	173	155
35～39歳	429	360	366	341	269	242	243	179	197	180	173
40～44歳	473	408	345	354	333	266	241	243	179	196	179
45～49歳	599	466	402	342	351	331	264	240	242	178	195
50～54歳	579	588	460	398	339	349	330	262	238	240	177
55～59歳	628	548	562	443	387	332	345	326	259	236	237
60～64歳	638	581	513	533	425	375	326	339	320	255	231
65～69歳	771	580	542	484	508	409	365	317	330	312	248
70～74歳	713	708	541	510	458	483	390	350	303	315	298
75～79歳	575	626	634	490	467	422	449	362	325	281	293
80～84歳	553	459	526	541	423	410	375	399	320	289	248
85～89歳	350	382	333	393	414	333	331	301	320	256	232
90歳以上	220	258	307	306	351	391	356	338	311	314	271
0～14歳 計	900	754	624	582	522	468	418	374	338	312	292
15～64歳 計	4,810	4,250	3,784	3,350	2,958	2,685	2,482	2,296	2,083	1,875	1,720
65歳以上 計	3,182	3,013	2,884	2,722	2,621	2,448	2,267	2,066	1,910	1,767	1,591
75歳以上 計	1,698	1,725	1,801	1,729	1,655	1,556	1,511	1,400	1,277	1,140	1,045
0～14歳 (%)	10.1%	9.4%	8.6%	8.7%	8.6%	8.4%	8.1%	7.9%	7.8%	14.2%	8.1%
15～64歳 (%)	54.1%	53.0%	51.9%	50.3%	48.5%	47.9%	48.0%	48.5%	48.1%	50.1%	47.7%
65歳以上 (%)	35.8%	37.6%	39.6%	40.9%	43.0%	43.7%	43.9%	43.6%	44.1%	44.7%	44.2%
75歳以上 (%)	19.1%	21.5%	24.7%	26.0%	27.1%	27.8%	29.2%	29.5%	29.5%	23.0%	29.0%

男性	2020 R2	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47	2070 R52
合計	4,173	3,760	3,420	3,130	2,881	2,653	2,459	2,260	2,072	1,894	1,728
0～4歳	107	117	103	93	81	71	64	57	53	50	46
5～9歳	179	97	109	97	90	80	71	64	57	53	50
10～14歳	172	177	96	108	97	89	80	71	64	57	53
15～19歳	164	137	148	84	99	93	89	80	71	64	57
20～24歳	161	122	108	125	76	94	93	89	79	71	63
25～29歳	205	181	137	122	140	85	105	93	89	79	71
30～34歳	202	197	175	133	120	139	85	105	92	89	79
35～39歳	208	191	188	169	130	118	138	84	105	92	88
40～44歳	249	198	184	183	165	129	118	138	84	104	92
45～49歳	297	247	197	182	181	164	128	117	137	84	104
50～54歳	288	296	246	196	182	181	164	127	116	136	83
55～59歳	298	274	284	238	191	178	178	162	125	114	134
60～64歳	311	269	252	264	225	184	174	174	158	122	111
65～69歳	369	277	247	233	248	214	176	167	167	152	117
70～74歳	317	331	253	227	216	231	200	165	156	157	142
75～79歳	229	268	287	222	200	192	207	179	148	140	140
80～84歳	207	170	212	231	181	166	162	174	151	124	118
85～89歳	146	131	114	146	163	131	123	120	129	112	92
90歳以上	64	82	82	77	96	114	104	95	91	95	87
0～14歳 計	458	391	308	298	268	240	214	192	173	160	150
15～64歳 計	2,383	2,111	1,917	1,696	1,509	1,364	1,272	1,168	1,056	954	882
65歳以上 計	1,332	1,258	1,194	1,136	1,105	1,049	972	901	842	780	696
75歳以上 計	646	651	695	676	641	604	596	568	519	471	437
0～14歳(%)	11.0%	10.4%	9.0%	9.5%	9.3%	9.0%	8.7%	8.5%	8.4%	15.5%	8.7%
15～64歳(%)	57.1%	56.1%	56.1%	54.2%	52.4%	51.4%	51.7%	51.7%	51.0%	52.6%	51.1%
65歳以上(%)	31.9%	33.5%	34.9%	36.3%	38.4%	39.5%	39.5%	39.8%	40.7%	41.2%	40.3%
75歳以上(%)	15.5%	17.3%	20.3%	21.6%	22.2%	22.8%	24.2%	25.2%	25.0%	19.4%	25.3%

女性	2020 R2	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47	2070 R52
合計	4,719	4,257	3,872	3,524	3,219	2,948	2,709	2,476	2,258	2,060	1,875
0～4歳	127	112	98	88	77	68	61	54	50	48	44
5～9歳	141	117	105	94	86	76	68	60	54	50	48
10～14歳	174	134	113	102	92	85	76	68	60	54	50
15～19歳	162	138	112	99	93	88	85	76	68	60	54
20～24歳	184	145	126	105	94	91	88	85	76	68	60
25～29歳	197	186	146	127	106	95	92	88	85	76	67
30～34歳	189	194	183	145	127	105	95	92	88	85	76
35～39歳	221	169	178	172	139	124	105	95	92	88	84
40～44歳	224	209	162	172	168	137	124	105	95	92	87
45～49歳	302	219	205	160	170	167	137	123	105	94	91
50～54歳	291	293	214	201	157	168	166	136	122	104	94
55～59歳	330	274	279	206	196	154	167	164	135	121	103
60～64歳	327	312	262	269	200	192	152	165	162	133	120
65～69歳	402	303	295	250	260	195	189	150	162	160	131
70～74歳	396	377	288	283	241	252	190	184	147	159	156
75～79歳	346	358	347	268	266	229	242	183	177	141	152
80～84歳	346	289	315	310	243	244	213	225	170	165	131
85～89歳	204	251	219	247	250	201	208	181	191	145	140
90歳以上	156	176	225	229	256	277	252	242	220	218	184
0～14歳 計	442	363	315	284	255	228	204	182	165	152	142
15～64歳 計	2,427	2,139	1,867	1,654	1,449	1,321	1,210	1,128	1,026	920	838
65歳以上 計	1,850	1,755	1,690	1,586	1,515	1,399	1,294	1,166	1,067	987	895
75歳以上 計	1,052	1,075	1,106	1,053	1,015	952	915	831	758	668	608
0～14歳(%)	9.4%	8.5%	8.1%	8.0%	7.9%	7.7%	7.5%	7.4%	7.3%	13.0%	7.6%
15～64歳(%)	51.4%	50.3%	48.2%	46.9%	45.0%	44.8%	44.7%	45.6%	45.4%	47.9%	44.7%
65歳以上(%)	39.2%	41.2%	43.6%	45.0%	47.1%	47.4%	47.8%	47.1%	47.2%	47.9%	47.7%
75歳以上(%)	22.3%	25.2%	28.6%	29.9%	31.5%	32.3%	33.8%	33.6%	33.6%	26.1%	32.4%

注:「社会増減」は表示年以前5年間の社会増減の合計値

注:合計人数は、端数処理のため、各年齢階級の合計と一致しない場合がある。

(推計上、人数に小数点以下の端数が生じるため)

